

福井地方労働審議会  
福井県衣服製造業最低工賃専門部会  
運 営 規 程 (案)

第1条 福井地方労働審議会福井県衣服製造業最低工賃専門部会（以下「最低工賃専門部会」という。）の議事運営は、厚生労働省組織令（平成12年政令第252号）第156条の2、地方労働審議会令（平成13年政令第320号）及び福井地方労働審議会運営規程に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

第2条 最低工賃専門部会に属すべき委員及び臨時委員のうち、関係家内労働者を代表するもの、関係委託者を代表するもの及び公益を代表するものは、各3人とする。

第3条 最低工賃専門部会長は、最低工賃専門部会が議決を行ったときは、当該議決をその都度、地方労働審議会長に報告しなければならない。

第4条 この規程の改廃は、最低工賃専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

この規程は、令和7年 月 日から適用する。

## 福井地方労働審議会運営規程

第1条 福井地方労働審議会（以下「審議会」という。）の議事運営は、厚生労働省組織令（平成12年政令第252号）第156条の2及び地方労働審議会令（平成13年政令第320号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、福井労働局長（以下「労働局長」という。）の請求があったとき、審議会会長（以下「会長」という。）が必要があると認めるとき又は委員の3分の1以上から請求があったときに会長が召集する。

2 審議会は、前項の規定にかかわらず、その議事が諮問のみの場合にあっては、労働局長から会長あて諮問文を発出することをもって、会議の召集に代えることができる。

3 労働局長又は委員は、会長に会議の召集を請求するときは、付議事項及び日時を明らかにしなければならない。

4 会長は、会議を召集しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも7日前までに付議事項、日時及び場所を委員及び労働局長に通知しなければならない。

第3条 委員は、会長が必要と認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第8条第1項及び第2項（同条第3項において準用する場合を含む。）に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の理由により会議に出席することができないときは、その旨を会長に通知しなければならない。

第4条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けるものとする。

3 審議会は、会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

第 5 条 会議は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

第 6 条 審議会の議事については、議事録を作成する。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録及び会議の資料の全部又は一部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

第 7 条 第 2 条から第 6 条までの規定は、地方労働審議会令第 6 条に規定する部会（以下「部会」という。）及び同令第 7 条に規定する最低工賃専門部会（以下「最低工賃専門部会」という。）について準用する。この場合において、「会長」とあるのは「部会長」、また「委員」とあるのは「委員及び臨時委員」と読み替えるものとする。

第 8 条 会長は、審議会が議決を行ったときは、当該議決に係る答申書、建議書又は議決書をその都度労働局長に送付しなければならない。

2 審議会は、厚生労働省組織令第 156 条の 2 第 2 項第 2 号の規定により関係行政機関に建議したときは、その写しを労働局長に送付しなければならない。

第 9 条 審議会は、その定めるところにより、次の部会を置くこととする。

- 一 労働災害防止部会
- 二 家内労働部会

第 10 条 部会長が委員である部会又は最低工賃専門部会が、その所掌事務について議決をしたときは、当該議決をもって審議会の議決とする。ただし、審議会が、あらかじめ当該議決に係る事項に関して、審議会の議決を特に必要とすることを定めていたときは、この限りではない。

2 審議会は、部会長が臨時委員である部会又は最低工賃専門部会の議決に関し、会長を除いた審議会の委員及び臨時委員が当該議決の取り扱いを会長に一任した場合、

会長の決するところをもって審議会の議決とすることができる。

第 11 条 臨時委員は、審議会令第 4 条第 4 項に規定する場合のほか、会長の任期が終了したときに解任されるものとする。ただし、再選を妨げない。

第 12 条 部会に属すべき委員及び臨時委員のうち、労働者を代表するもの及び使用者を代表するものは、各同数とする。この場合において、部会に属すべき委員のうち、労働者を代表するもの及び使用者を代表するものは、異なる数とすることができる。

第 13 条 この規程に定めるもののほか、部会及び最低工賃専門部会の議事運営に関し必要な事項は、部会長が当該部会及び最低工賃専門部会に諮って定める。

第 14 条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附則

この規程は、平成 13 年 10 月 24 日から施行する。

この規程は、令和 3 年 11 月 24 日から施行する。

## 平成十三年政令第三百二十号

### 地方労働審議会令

内閣は、国家行政組織法(昭和二十三年法律第二百十号)第八条の規定に基づき、この政令を制定する。

(名称)

第一条 地方労働審議会(以下「審議会」という。)には、当該都道府県労働局の名を冠する。

(組織)

第二条 審議会は、委員十八人で組織する。

2 審議会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。

3 審議会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

(委員等の任命)

第三条 委員は、労働者(家内労働法(昭和四十五年法律第六十号)第二条第二項に規定する家内労働者を含む。以下同じ。)を代表する者、使用者(同条第三項に規定する委託者を含む。以下同じ。)を代表する者及び公益を代表する者のうちから、都道府県労働局長が各同数を任命する。

2 臨時委員は、関係労働者を代表する者、関係使用者を代表する者及び公益を代表する者のうちから、都道府県労働局長が任命する。

3 専門委員は、審議会の同意を得て、都道府県労働局長が任命する。

(平二九政一八五・一部改正)

(委員の任期等)

第四条 委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 委員の任期が満了したときは、当該委員は、後任者が任命されるまで、その職務を行うものとする。

4 臨時委員は、その者の任命に係る当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

5 専門委員は、その者の任命に係る当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

6 委員、臨時委員及び専門委員は、非常勤とする。

(会長)

第五条 審議会に会長を置き、公益を代表する委員のうちから、委員が選挙する。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 会長に事故があるときは、公益を代表する委員のうちから会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

(部会)

第六条 審議会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員、臨時委員及び専門委員は、会長が指名する。

3 前項の委員及び臨時委員については、労働者を代表する委員の数と関係労働者を代表する臨時委員の数の合計数及び使用者を代表する委員の数と関係使用者を代表する臨時委員の数の合計数は、同数とする。

- 4 部会に部会長を置き、当該部会に属する公益を代表する委員及び臨時委員のうちから、当該部会に属する委員及び臨時委員が選挙する。
- 5 部会長は、当該部会の事務を掌理する。
- 6 部会長に事故があるときは、当該部会に属する公益を代表する委員又は臨時委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。
- 7 審議会は、その定めるところにより、部会(その部会長が委員であるものに限る。)の議決をもって審議会の議決とすることができる。

(平二九政一八五・一部改正)

(最低工賃専門部会)

第七条 家内労働法第二十一条第一項の規定により審議会に置かれる専門部会(以下「最低工賃専門部会」という。)に属すべき委員及び臨時委員は、会長が指名する。

- 2 前項の臨時委員のうち、関係労働者を代表するもの及び関係使用者を代表するものは、各同数とする。
- 3 最低工賃専門部会は、その任務を終了したときは、審議会の議決により、廃止するものとする。
- 4 前条第四項から第七項までの規定は、最低工賃専門部会について準用する。

(平二九政一八五・一部改正)

(議事)

第八条 審議会は、委員及び議事に関係のある臨時委員の三分の二以上又は労働者関係委員(労働者を代表する委員及び議事に関係のある臨時委員のうち関係労働者を代表するものをいう。)、使用者関係委員(使用者を代表する委員及び議事に関係のある臨時委員のうち関係使用者を代表するものをいう。)及び公益関係委員(公益を代表する委員及び議事に関係のある臨時委員のうち公益を代表するものをいう。)の各三分の一以上が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

- 2 審議会の議事は、委員及び議事に関係のある臨時委員で会議に出席したものの過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
- 3 前二項の規定は、部会及び最低工賃専門部会の議事に準用する。

(庶務)

第九条 審議会の庶務は、当該都道府県労働局において処理する。

(雑則)

第十条 この政令に定めるもののほか、議事の手続その他審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この政令は、平成十三年十月一日から施行する。

附 則 (平成二九年七月七日政令第一八五号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、平成二十九年七月十一日から施行する。

平成十二年政令第二百五十二号  
厚生労働省組織令（抜粋）

（地方労働審議会）

第156条の2 都道府県労働局に、地方労働審議会を置く。

2 地方労働審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 都道府県労働局長の諮問に応じて労働基準法、労働時間等の設定の改善に関する特別措置法、労働安全衛生法、作業環境測定法（昭和五十年法律第二十八号）、賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）、職業安定法、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号。第四十四条、第四十五条及び第四十七条の規定に限る。）、港湾労働法（昭和六十三年法律第四十号）及び家内労働法の施行並びに公共職業安定所の業務に関する重要事項を調査審議すること。
- 二 前号に規定する重要事項に関し、都道府県労働局長又は関係行政機関（家内労働法の施行に関する重要事項にあつては、都道府県労働局長）に意見を述べること。
- 三 労働時間等の設定の改善に関する特別措置法、地域雇用開発促進法及び家内労働法の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

3 厚生労働大臣が指定する都道府県労働局に置かれる地方労働審議会は、前項に定めるもののほか、関係都道府県労働局長の諮問に応じて同項第一号に掲げる重要事項のうち港湾労働法の施行に関するものであって二以上の都道府県の区域の一部をその区域とする港湾に係るものについて調査審議し、かつ、関係都道府県労働局長又は関係行政機関に意見を述べることができる。

4 前二項に定めるもののほか、地方労働審議会に関し必要な事項については、地方労働審議会令（平成十三年政令第三百二十号）の定めるところによる。



福井労発基 1206 第 1 号  
令和 6 年 12 月 6 日

福井地方労働審議会  
会 長 木 村 亮 殿

福井労働局長  
石 川 良 国

福井県衣服製造業にかかる最低工賃の改正決定について（諮問）

家内労働法（昭和 45 年法律第 60 号）第 10 条の規定に基づき、福井県衣服製造業最低工賃（令和 4 年福井労働局最低工賃公示第 1 号）の改正決定について、貴会の調査審議をお願いする。



## 業種別家内労働従事者数（家内労働者数、補助者数）、委託者数及び代理人数

令和6年10月1日現在（単位：人）

産業分類番号 (中分類)	業種	家内労働従事者数（総数）							委託者数	代理人数
		総計	家内労働者数			補助者数				
			計	男	女	計	男	女		
E 9, 10	食料品製造業	28	19	3	16	9	3	6	3	0
E 11	繊維工業	467	464	20	444	3	1	2	59	1
E 12, 13	木材・木製品、家具・装備品製造業	4	4	1	3	0	0	0	1	0
E 14	紙・紙加工品製造業	16	16	2	14	0	0	0	5	0
E 15, G41	印刷・同関連及び出版業	77	76	3	73	1	0	1	5	0
E 19	ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
E 20	皮革製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
E 21	窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
E 24	金属製品製造業	6	6	0	6	0	0	0	1	0
E 28	電子部品・デバイス製造業	67	67	8	59	0	0	0	7	0
E 29	電気機械器具製造業	93	90	11	79	3	1	2	11	0
E 30	情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
E 16, 22, 23, 25, 26, 27, 31	機械器具等製造業	7	7	2	5	0	0	0	3	0
E 18, 32 その他	その他の製造業	561	546	82	464	15	7	8	43	0
合 計		1,326	1,295	132	1,163	31	12	19	138	1

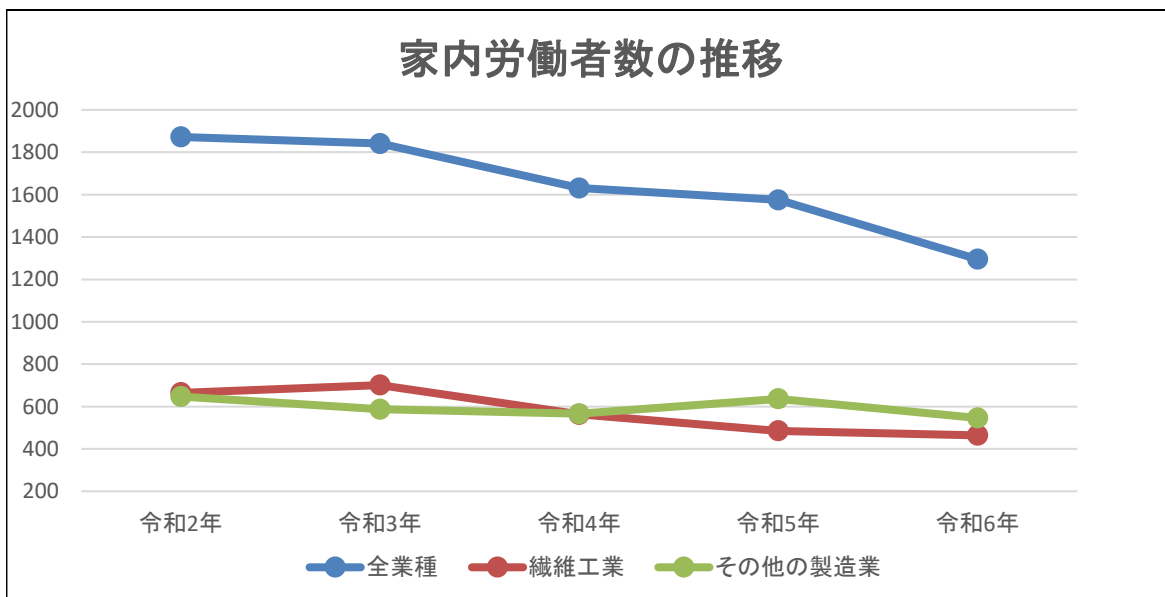
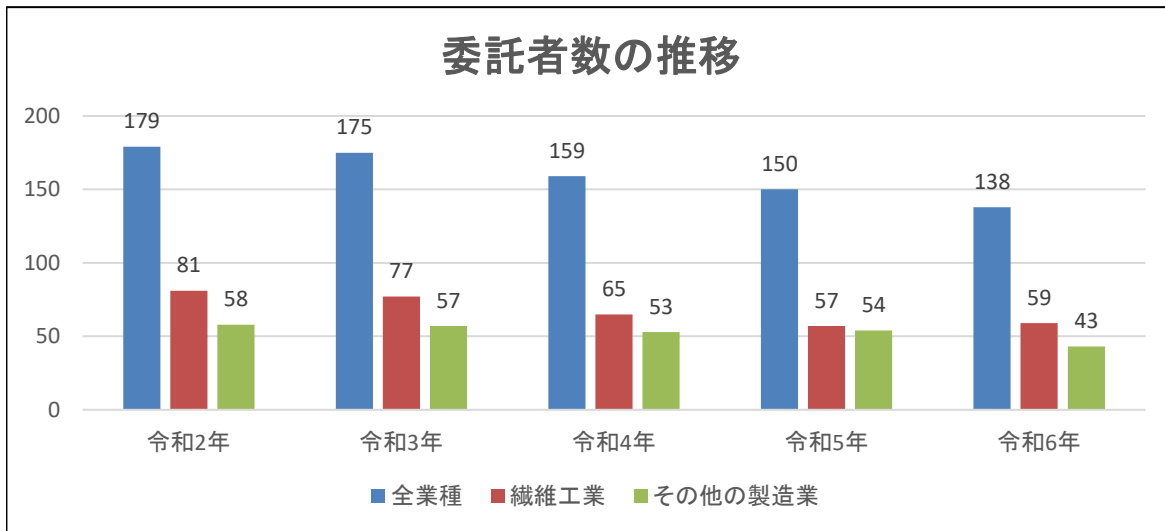
（資料出所：令和6年度家内労働概況調査）

# 福井県における委託者及び家内労働者の推移

(上段:件、下段:人)

業種		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
全業種	委託者	179	175	159	150	138
	家内労働者	1,872	1,841	1,631	1,575	1,295
繊維工業 (E11)	委託者	81	77	65	57	59
	家内労働者	665	701	563	485	464
その他の製造業 (E18, 32)	委託者	58	57	53	54	43
	家内労働者	647	587	566	636	546

(資料出所:福井労働局家内労働概況調査)



# 年度別最低賃金改定状況

福井労働局

		婦人服製造業	スポーツ服製造業	下着製造業	眼鏡製造業	
昭和	62年度			改正		
	63年度	改正	改正			
平成	元年度				改正 (発効日 元. 3. 1)	
	3年度			改正		
	4年度	改正	改正		改正 (発効日 5. 3. 1)	
	6年度	改正			改正 (発効日 7. 3. 1)	
	8年度	改正	改正			
	9年度			改正	改正 (発効日 10. 3. 1)	
	11年度	改正	改正			
	12年度			改正	改正 (発効日 13. 3. 1)	
	※13年度以前は、改正があった年度のみ記載					
	14年度	改正 (発効日 15. 3. 1)			審議対象外	
	15年度	審議対象外			審議対象外	
	16年度	審議対象外			改正 (発効日 17. 1. 1)	
	17年度	改正(諮問)見送り: 次年度再検討			審議対象外	
	18年度	改正(諮問)見送り: 諮問見送りのため2年後の必要性審議実施を議決			審議対象外	
	19年度	審議対象外			改正 (発効日 20. 5. 1)	
	20年度	改正(諮問)見送り: 2回連続諮問見送りのため翌年の必要性審議実施を議決			審議対象外	
	21年度	改正 (発効日 22. 6. 1)			審議対象外	
	22年度	審議対象外			改正 (発効日 23. 5. 1)	
	23年度	審議対象外			審議対象外	
	24年度	改正(諮問)見送り: 諮問見送りのため2年後の必要性審議実施を議決			審議対象外	
	25年度	審議対象外			改正(諮問)見送り	
	26年度	改正 (発効日 27. 6. 18)			審議対象外	
	27年度	審議対象外			改正 (発効日 28. 5. 22)	
28年度	審議対象外			審議対象外		
29年度	改正(諮問)見送り: 諮問見送りのため2年後の必要性審議実施を議決			審議対象外		
30年度	審議対象外			改正 (発効日 31. 4. 30)		
令和	元年度	審議延長			審議対象外	
	2年度	改正(諮問)見送り: 諮問見送りのため翌年に必要性審議実施を議決			審議対象外	
	3年度	改正(発効日 R4. 4. 22)			審議対象外	
	4年度	審議対象外			改正 (発効日 R5. 4. 30)	
	5年度	審議対象外			審議対象外	
	6年度	審議予定			審議対象外	



福井県衣服製造業最低工賃改定状況

- 適用する家内労働者  
福井県の区域内で婦人服製造業、スポーツ服製造業又は下着製造業に係る業務に従事する家内労働者
- 適用する委託者  
前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者
- 第1号の家内労働者に係る最低工賃額

業種	品目	工程	単位	S62年度 下着製造業	S63年度 婦人服製造業、ス ポーツ製造業	H3年度 下着製造業	H4年度 婦人服製造業、ス ポーツ製造業	H6年度 婦人服製造業、ス ポーツ製造業、 下着製造業	H8年度 婦人服製造業、ス ポーツ製造業	H9年度 下着製造業 (9.3.1)	H11年度 婦人服製造業、ス ポーツ製造業 (11.3.1)	H12年度 下着製造業	H14年度 婦人服製造業、ス ポーツ製造業、ス ポーツ製造業 (15.3.1)	H21年度 婦人服製造業、ス ポーツ製造業、ス ポーツ製造業 (22.6.1)	H26年度 婦人服製造業、ス ポーツ製造業、ス ポーツ製造業 (27.6.18)	R3年度 婦人服製造業、ス ポーツ製造業、ス ポーツ製造業、下 着製造業 (R4.22)			
婦人服製造業	（スカート）又はストラップ	ボタン付け	個		5円														
		ボタン付け（4つ穴で根巻きに限る）	個				6円	7円	9円										
		ボタン付け（根巻きに限る）	個									10円							
		ボタン付け（根巻き以外のもの）	個											10円	11円	11円	14円		
		ボタン付け（根巻き以外のもの）	個														11円		
		糸ループ付け（糸ループの長さが5cmのものに限る）	ヶ所		7円														
		糸ループ付け（手編みに限る）	枚				15円	17円	18円			19円		19円	20円	21円	25円		
		かぎホック付け ：R3年度から鍵ホック付けと漢字	組		13円		20円		23円			25円		25円	28円	29円	34円		
		スナップ付け	組		10円		15円					20円		20円	21円	22円	26円		
		糸切り	枚		10円		15円	16円	16円			16円							
	糸くず取り	枚											16円	17円	18円	22円			
	しつけ	ヶ所				5円	7円												
	×印しつけ止め	ヶ所											5円	6円	6円	7円			
	その他	肩パット付け（婦人服）	着		10円		15円	16円	17円										
肩パット付け（ブラウス又はワンピース）		着									18円								
ボタン付け（ブラウス又はワンピースの根巻きに限る）		個									10円								
スポーツ服製造業	トレーニングシャツ	ネーム付け	枚		5円														
		オープンファスナー付け（ステッチ入れを含む）	枚		51円		65円	67円	70円										
		オープンファスナー付け	枚									74円		74円					
		止めファスナー付けステッチ入れ、前立て付けを含む	枚		36円		40円	42円	45円										
		ポケット作り（片玉プッチポケット（ファスナー付けは含まない）に限る）	個		32円														
		そで口付け（そで口ゴム地縫いを含む）	人分		9円		12円												
		ポケット飾り縫い	個				6円												
		糸切り	枚		8円		9円	10円	10円			11円							
		糸くず取り	枚											12円	13円	13円	16円		
		トレーニングパンツ	ファスナー付け（長さ20cm以下の1回縫いに限る）	枚		32円													
	ファスナー付け（長さ20cm以下に限る）		枚				40円	41円	43円										
	ファスナー付け		枚									46円		46円	48円	50円	60円		
	ポケット作り（貼付けポケット（ポケット折を含む）に限る）		個		23円		25円												
	足掛けゴム付け（Z型に縫うものに限る）		人分		9円														
	足掛けゴム付け		枚				10円	11円											
	ネーム付け		枚		5円														
	糸切り		枚		9円							9円							
	糸くず取り		枚											10円	11円	11円	13円		
	糸くず取り（糸切り）（腰まわり部分に限る）		枚				3円												
	下着製造業	スリッパ	カットワーク（1ヶ所で糸切りを含む）	枚	12円														
カットワーク（上下2ヶ所以上カットワークするもの）			枚			14円		15円		16円		17円	18円	20円	21円	25円			
カットワーク（上下2ヶ所以上カットワークするもので、カットワークの長さが280cm以上のもの）			枚								20円		21円	22円					
糸くず取り（レース付きでないもの）			枚	5円															
糸くず取り			枚			9円		10円											
スリーマー		糸切り（18ヶ所以上21ヶ所以下のもの）*2	枚								11円								
		糸切り（22ヶ所以上のもの）*2	枚								12円								
		糸くず取り（18ヶ所以上のもの）*2	枚										12円	12円	13円	13円	16円		
		糸くず取り（ノースリーブでレース付きでないもの）	枚	3円															
		糸くず取り	枚			6円		7円											
ショーツ	糸切り（10ヶ所以上13ヶ所以下のもの）*2	枚								7円									
	糸切り（14ヶ所以上のもの）*2	枚								8円									
	糸くず取り（11ヶ所以上のもの）*2	枚										8円	8円	9円	9円	11円			
	糸くず取り（プレーンなものを除く）	枚			5円		6円												
	糸切り（8ヶ所以上11ヶ所以下のもの）*2	枚								6円									
糸切り（12ヶ所以上のもの）*2	枚								7円										
糸くず取り（9ヶ所以上のもの）*2	枚										7円	7円	8円	8円	10円				

\*1：8年以前はスカートのみ  
\*2：1平方cmに糸が複数ある場合も1ヶ所と数える

空欄は、当該工賃の定めがないことを示す。一欄は、額改正の審議が行われていないことを示す。発効年により整理している。

福井県衣服製造業最低工賃の改正の推移及び引上率（平成11年度以降）

業種	品目	工程	単位	平成11年度婦人服製造業・スポーツ服製造業		平成12年度下着製造業		平成14年度（H15.3.1）		平成21年度（H22.6.1）		平成26年度（H27.6.18）		令和3年度（R4.4.22）		令和6年度	
				工賃単価	引上率（%）	工賃単価	引上率（%）	工賃単価	引上率（%）	工賃単価	引上率（%）	工賃単価	引上率（%）	工賃単価	引上率（%）	工賃単価	引上率（%）
婦人服製造業	スカートはスラックス	ボタン付け（根巻きに限る）【平成11年より規格変更】	個	10円（新設）	—	—	—	10円	0.0	11円	10.0	11円	0.0	14円	27.3		
		ボタン付け（根巻き以外のもの）（R3新設工程）					—	—	—	—	—	—	—	11円	—		
		糸ループ付け（手編みに限る）	枚	19円	5.5	—	—	19円	0.0	20円	5.3	21円	5.0	25円	19.1		
		かぎホック付け	組	25円	8.7	—	—	25円	0.0	28円	12.0	29円	3.6	34円	17.2		
		スナップ付け	組	20円	33.3	—	—	20円	0.0	21円	5.0	22円	4.5	26円	18.2		
		糸くず取り（糸切り）	枚	16円	0.0	—	—	16円	0.0	17円	6.3	18円	5.9	22円	22.2		
		×印しつけ止め【平成15年より新設】	着					5円	—	6円	20.0	6円	0.0	7円	16.7		
スポーツ服製造業	シャツ	オープンファスナー付け【平成22年より「ステッチ入れを含む」が追加される】	枚	74円	5.7	—	—	74円	0.0	78円	5.4	80円	2.6	96円	20.0		
		糸くず取り（糸切り）	枚	11円	10.0	—	—	12円	9.1	13円	8.3	13円	0	16円	23.1		
	パンツ	ファスナー付け	枚	46円	7.0	—	—	46円	0.0	48円	4.3	50円	4.2	60円	20.0		
		腰ひも通し【平成22年より規格変更】	個	4円（新設）	0.0	—	—	5円	25.0	7円	40.0	7円	0	9円	28.6		
下着製造業	スリッパ	カットワーク（上下2ヶ所以上カットワークするもの）	枚	16円（改定なし）	0.0	17円	6.3	18円	5.9	20円	11.1	21円	5.0	25円	19.1		
		糸くず取り（18ヶ所以上のもの）*1【平成12年より規格変更】	枚			12円	—	12円	0.0	13円	8.3	13円	0.0	16円	23.1		
	スリーマ	糸くず取り（11ヶ所以上のもの）*1【平成12年より規格変更】	枚			8円	—	8円	0.0	9円	12.5	9円	0.0	11円	22.2		
	ショーツ	糸くず取り（9ヶ所以上のもの）*1【平成12年より規格変更】	枚			7円	—	7円	0.0	8円	14.3	8円	0.0	10円	25.0		
福井県最低賃金（時間額）				632円	4.8	637円	3.4	642円	0.8	683円	6.4	732円	7.2	858円	17.2	984円	14.7

\*1：1平方cmに糸が複数ある場合も1ヶ所と数える

一覧表欄の—は改定がないもの。

一覧表欄の斜線は上記工程の設定自体がないもの。

## 福井県衣服製造業最低工賃額に関する最低賃金上昇率換算表

婦 人 服 製 造 業					
品 目	工 程	規 格	最低工賃額	換算額 (×114.68%)	改正額
スカート 又は スラックス	糸くず取り		1枚につき 22円	25円23銭	
	かぎホック付け		1組につき 34円	38円99銭	
	糸ループ付け	手編みに限る	1枚につき 25円	28円67銭	
	スナップ付け		1組につき 26円	29円82銭	
	ボタン付け	根巻きに限る	1個につき 14円	16円06銭	
		根巻き以外のもの	1個につき 11円	12円61銭	
×印しつけ止め		1か所につき 7円	8円03銭		
ス ポ ー ツ 服 製 造 業					
品 目	工 程	規 格	最低工賃額	換算額 (×114.68%)	改正額
トレーニング シャツ	糸くず取り		1枚につき 16円	18円35銭	
	オープン ファスナー付け	ステッチ入れを含む	1枚につき 96円	110円09銭	
トレーニング パンツ	糸くず取り		1枚につき 13円	14円91銭	
	腰ひも通し	両端結びを含む	1枚につき 9円	10円32銭	
	ファスナー付け		1枚につき 60円	68円81銭	
下 着 製 造 業					
品 目	工 程	規 格	最低工賃額	換算額 (×114.68%)	改正額
スリッパ	カットワーク	上下2か所以上カット ワークするもの	1枚につき 25円	28円67銭	
	糸くず取り	18か所以上のもの (1cm四方内に糸が複数ある 場合も1か所と数える。)	1枚につき 16円	18円35銭	
スリーマー	糸くず取り	11か所以上のもの (1cm四方内に糸が複数ある 場合も1か所と数える。)	1枚につき 11円	12円61銭	
ショーツ	糸くず取り	9か所以上のもの (1cm四方内に糸が複数ある 場合も1か所と数える。)	1枚につき 10円	11円47銭	

※最低賃金上昇率換算額は、銭未満を四捨五入。

婦人服品目工程別工賃(単位 円)

番号	局名	改廃年月日	区分	婦人服													婦人服		
				スカート							スラックス						スカート 裏地縫い	ブラウス 糸くず取り	
				糸くず取り・一枚	一かぎホック付け	糸ループ付け(手編みに限る)・一枚	組スナップ付け	ボタン付け(根巻)	ボタン付け(根巻以外)	×印しつけ止め	糸くず取り・一枚	一かぎホック付け	糸ループ付け(手編みに限る)・一枚	組スナップ付け	ボタン付け(根巻)	ボタン付け(根巻以外)			×印しつけ止め
1	11 埼玉	令和5年5月5日	改正		24,27		24	15,16,22	12	10		24,27		24	15,16,22	12			
2	34 広島	令和5年8月12日	改正	12	18	8	18	8		5	12	18	8	18	8		5		12
3	36 徳島		改正なし																
4	47 沖縄	令和5年4月28日	改正	20							20								
5	04 宮城	平成29年5月4日	改正なし	22	22	14	16,17	10,11		8	22	22		16,18	11,13				
6	05 秋田	令和6年4月24日	改正	22	26	12	30	15,20	15	9		26	12	30	15,20	15	9		
7	06 山形	令和6年5月1日	改正		25	13	21	10,12,15	10,12	9		26	10	21	12,15	10,12	9		
8	08 茨城	平成17年4月1日	改正なし	18	29	11	18	12,16	10	9	24	29		18	12				
9	10 群馬	平成18年5月6日	改正なし	16	18,25	12	18	9		9	16	18,25	12	18	9		9		16
10	13 東京	令和6年8月31日	改正		28,32	13,20	26	17,18	24	14		28,32	13,20	26	17,18	24	14		
11	19 山梨	令和6年4月17日	改正		17	10,11	17	11	9	11		17	10,11	17	11	9	11		
12	21 岐阜	平成7年3月31日	改正なし		10	6	10	7,8	5										
13	25 滋賀	平成9年9月26日	改正なし																
14	40 福岡	平成27年4月17日	改正なし	15,19	17	13	15	10,13	9		15,19	17	13	15	10,13	9			
15	44 大分	平成13年9月6日	改正なし	11		7	15	8											
16	02 青森	令和4年4月1日	令和6年度改正	18	22	14	22	10		10	22	20		17	13	10			
17	03 岩手	令和4年6月1日	令和6年度改正	17	21,23	6	23	9,12	7	8	17	21,23	6	23	9,12	7	8		17
18	09 栃木	令和4年4月21日	令和6年度改正	23	23,32	14	23	14,16		11	23	23,32	14	23	14,16		11		23
19	12 千葉	平成21年5月27日	令和6年度改正	18	16,21	3,9	12	9,14	6	10	18	16,21	3,9	12	9,14	6	10		
20	15 新潟	平成12年4月6日	令和6年度改正	20	20	11	20	10,13,14	9	10	20	20	11	20	10,13,14	9	10		20
21	18 福井	令和4年4月22日	令和6年度改正	22	34	25	26	14	11	7	22	34	25	26	14	11	7		
22	20 長野	平成14年3月31日	令和6年度改正	19	28	13	26	13			19	28	13	26	13				
23	31 鳥取	平成27年5月21日	令和6年度改正	15	21	7	18	7											14
24	32 島根	平成15年6月25日	令和6年度改正				16							16					
25	41 佐賀	令和4年4月24日	令和6年度改正	15	14,20	5,9	13	8,11	6	6	15	14,20	5,9	13	8,11	6	6		15
26	42 長崎	平成13年4月1日	令和6年度改正	14	20	9	15	8,10	8	6	14	20	9	15	8,10	8	6		13
令和4・5年改正	工程数(件数)			3	8	7	6	12	6	6	2	8	7	6	11	6	5		1
	工賃最高額			22	32	20	30	22	24	14	20	32	20	30	22	24	14		12
	工賃平均額			18.0	24.6	12.4	22.7	14.9	13.7	9.7	16.0	24.8	12.0	22.7	15.4	13.7	9.6		12.0
	工賃最低額			12	17	8	17	8	9	5	12	17	8	17	8	9	5		12

(出所:各都道府県労働局ホームページ調)

最高額と最低額は、各工程別工賃として選定された金額の最高と最低を示し、平均額は各工程別のすべての工賃額を単純合算し、工賃が設定された総数で除して計算。



【婦人服】品目別工程別 1時間当たりの作業量と工賃

項番	品目	工程	規格	家内労働者数	単位	単価	標準作業量	工賃額	8Hの工賃額
1	スカート	糸くず取り		1	1枚	40	5	200	1,600
2	スカート	糸くず取り		1	1枚	60	10	600	4,800
3	スカート	糸くず取り		3	1枚	30	10	300	2,400
4	スラックス	糸くず取り		1	1枚	60	10	600	4,800
5	スラックス	糸くず取り		3	1枚	30	10	300	2,400

6	家内労働者数計	9	人
7	平均単価 (a)	44.00	円
8	1時間当たりの標準作業量 (b)	9.4	枚
9	1時間当たりの工賃額 (a×b)	413.60	円

項番	品目	工程	規格	家内労働者数	単位	単価	標準作業量	工賃額	8Hの工賃額
10	スカート	かぎホック付け		1	1組	30~40	12	360~480	2880~3840
11	スカート	かぎホック付け		2	1組	70	10	700	5,600
12	スカート	かぎホック付け		4	1組	35	10	350	2,800
13	スラックス	かぎホック付け		2	1組	70	10	700	5,600
14	スラックス	かぎホック付け		4	1組	35	10	350	2,800

15	家内労働者数計	13	人
16	平均単価 (a)	49.00	円
17	1時間当たりの標準作業量 (b)	10.2	組
18	1時間当たりの工賃額 (a×b)	499.80	円

項番	品目	工程	規格	家内労働者数	単位	単価	標準作業量	工賃額	8Hの工賃額
19	スカート	糸ループ付け	手編みに限る	1	1枚	20~30	8	160~240	1280~1420
20	スカート	糸ループ付け	手編みに限る	4	1か所	25	20	500	4,000
21	スカート	糸ループ付け	手編みに限る	4	1枚	25	20	500	4,000
22	スラックス	糸ループ付け	手編みに限る	4	1か所	25	20	500	4,000
23	スラックス	糸ループ付け	手編みに限る	4	1枚	25	20	500	4,000

24	家内労働者数計	17	人
25	平均単価 (a)	25.00	円
26	1時間当たりの標準作業量 (b)	19.3	枚 (か所)
27	1時間当たりの工賃額 (a×b)	482.50	円

項番	品目	工程	規格	家内労働者数	単位	単価	標準作業量	工賃額	8Hの工賃額
28	スカート	スナップ付け		4	1組	50	10	500	4,000
29	スカート	スナップ付け		4	1組	30	10	300	2,400
30	スラックス	スナップ付け		4	1組	50	10	500	4,000
31	スラックス	スナップ付け		4	1組	30	10	300	2,400

32	家内労働者数計	16	人
33	平均単価 (a)	40.00	円
34	1時間当たりの標準作業量 (b)	10.0	組
35	1時間当たりの工賃額 (a×b)	400.00	円

出所：令和6年度福井県衣服製造業工賃等実態調査から抜粋

【婦人服】品目別工程別 1時間当たりの作業量と工賃

項番	品目	工程	規格	家内労働者数	単位	単価	標準作業量	工賃額	8Hの工賃額
36	スカート	ボタン付け	根巻きに限る	1	1個	15~20	12	180~240	1440~1920
37	スカート	ボタン付け	根巻きに限る	11	1個	20	20	400	3,200
38	スカート	ボタン付け	根巻きに限る	3	1個	15	20	300	2,400
39	スラックス	ボタン付け	根巻きに限る	11	1個	20	20	400	3,200
40	スラックス	ボタン付け	根巻きに限る	3	1個	15	20	300	2,400

41	家内労働者数計		29	人
42	平均単価 (a)		17.50	円
43	1時間当たりの標準作業量 (b)		19.7	組
44	1時間当たりの工賃額 (a×b)		344.75	円

項番	品目	工程	規格	家内労働者数	単位	単価	標準作業量	工賃額	8Hの工賃額
45	スカート	ボタン付け	根巻き以外	11	1個	20	20	400	3,200
46	スカート	ボタン付け	根巻き以外	3	1個	15	20	300	2,400
47	スラックス	ボタン付け	根巻き以外	11	1個	20	20	400	3,200
48	スラックス	ボタン付け	根巻き以外	3	1個	15	20	300	2,400

49	家内労働者数計		28	人
50	平均単価 (a)		17.50	円
51	1時間当たりの標準作業量 (b)		20.0	個
52	1時間当たりの工賃額 (a×b)		350.00	円

項番	品目	工程	規格	家内労働者数	単位	単価	標準作業量	工賃額	8Hの工賃額
53	スカート	×印しつけ止め		4	1か所	30	15	450	3,600
54	スカート	×印しつけ止め		4	1か所	10	20	200	1,600
55	スラックス	×印しつけ止め		4	1か所	30	15	450	3,600

56	家内労働者数計		12	人
57	平均単価 (a)		23.33	円
58	1時間当たりの標準作業量 (b)		16.7	か所
59	1時間当たりの工賃額 (a×b)		389.61	円

項番	品目	工程	規格	家内労働者数	単位	単価	標準作業量	工賃額	8Hの工賃額
60	スカート	裏地縫い		1	1枚	150	5	750	6,000
61	スカート	裏地縫い		3	1枚	150	5	750	6,000
62	スカート	裏地縫い、ファスナーなど	スリットあり	1		70	50	3,500	28,000
63	スカート	裏地縫い、ファスナーなど	スリットなし	1		50	35	1,750	14,000

64	家内労働者数計		6	人
65	平均単価 (a)		105.00	円
66	1時間当たりの標準作業量 (b)		17.5	枚
67	1時間当たりの工賃額 (a×b)		1837.5	円

項番	品目	工程	規格	家内労働者数	単位	単価	標準作業量	工賃額	8Hの工賃額
68	ブラウス	糸くず取り		1	1枚	40	5	200	1,600
69	ブラウス	糸くず取り		6	1枚	20	15	300	2,400

70	家内労働者数計		7	人
71	平均単価 (a)		30.00	円
72	1時間当たりの標準作業量 (b)		13.6	枚
73	1時間当たりの工賃額 (a×b)		408.00	円

出所：令和6年度福井県衣服製造業工賃等実態調査から抜粋

【スポーツ服】品目別工程別 1時間当たりの作業量と工賃

項番	品目	工程	規格	家内労働者数	単位	単価	標準作業量	工賃額	8Hの工賃額
101	トレーニングシャツ	糸くず取り		3	1枚	13~17	60	900	7,200

103	家内労働者数計		3	人
104	平均単価 (a)		15.00	円
105	1時間当たりの標準作業量 (b)		60.0	枚
106	1時間当たりの工賃額 (a×b)		900.00	円

項番	品目	工程	規格	家内労働者数	単位	単価	標準作業量	工賃額	8Hの工賃額
107	トレーニングシャツ	オープンファスナー付け	ステッチ入りを含む	1	1枚	101	12.5	1,263	10,100
108	トレーニングシャツ	オープンファスナー付け	ステッチ入りを含む	1	1枚	100	6	600	4,800

109	家内労働者数計		2	人
110	平均単価 (a)		100.50	円
111	1時間当たりの標準作業量 (b)		9.3	枚
112	1時間当たりの工賃額 (a×b)		934.65	円

項番	品目	工程	規格	家内労働者数	単位	単価	標準作業量	工賃額	8Hの工賃額
113	トレーニングパンツ	糸くず取り		3	1枚	8~12	60	600	4,800

114	家内労働者数計		3	人
115	平均単価 (a)		10.00	円
116	1時間当たりの標準作業量 (b)		60.0	枚
117	1時間当たりの工賃額 (a×b)		600.00	円

項番	品目	工程	規格	家内労働者数	単位	単価	標準作業量	工賃額	8Hの工賃額
118	トレーニングパンツ	腰ひも通し	結びなし	2	1枚	15	35	525	4,200
119	トレーニングパンツ	腰ひも通し	両端結びを含む	2	1枚	10	60	600	4,800
120	トレーニングパンツ	腰ひも通し	両端結びを含む	1	1枚	10	50	500	4,000

121	家内労働者数計		5	人
122	平均単価 (a)		11.67	円
123	1時間当たりの標準作業量 (b)		48.0	枚
124	1時間当たりの工賃額 (a×b)		560.16	円

項番	品目	工程	規格	家内労働者数	単位	単価	標準作業量	工賃額	8Hの工賃額
125	トレーニングパンツ	ファスナー付け		1	1枚	60	6	360	2,880

126	家内労働者数計		1	人
127	平均単価 (a)		60.00	円
128	1時間当たりの標準作業量 (b)		6.0	枚
129	1時間当たりの工賃額 (a×b)		360.00	円

出所：令和6年度福井県衣服製造業工賃等実態調査から抜粋

【下着】品目別工程別 1時間当たりの作業量と工賃

項番	品目	工程	規格	家内労働者数	単位	単価	標準作業量	工賃額	8Hの工賃額
201	ペチコート	糸くず取り		2	1枚	20	35	700	5,600
202	ペチパンツ	糸くず取り		2	1枚	20	35	700	5,600

203	家内労働者数計	4	人
204	平均単価 (a)	20.00	円
205	1時間当たりの標準作業量 (b)	35.0	枚
206	1時間当たりの工賃額 (a×b)	700.00	円

出所：令和6年度福井県衣服製造業工賃等実態調査から抜粋

# 福井県衣服製造業最低工賃改正のお知らせ

効力発生の日 **令和4年4月22日**



- I** 適用される家内労働者、及び委託者の範囲  
 福井県の区域内で婦人服製造業、スポーツ服製造業又は下着製造業に係る業務に従事する家内労働者及びこれらの業務を委託する委託者
- II** 最低工賃額 次に掲げる品目及び工程区分に応じ金額欄に掲げる金額

1 婦人服製造業			
品目	工程	規格	金額
スカート 又は スラックス	糸くず取り		1枚につき 22円
	かぎホック付け		1組につき 34円
	糸ループ付け	手編みに限る	1枚につき 25円
	スナップ付け		1組につき 26円
	ボタン付け	根巻きに限る	1個につき 14円
		根巻き以外のもの	1個につき 11円
×印しつけ止め		1か所につき 7円	

2 スポーツ服製造業			
品目	工程	規格	金額
トレーニング シャツ	糸くず取り		1枚につき 16円
	オープンファスナー 付け	ステッチ入れを含む	1枚につき 96円
トレーニング パンツ	糸くず取り		1枚につき 13円
	腰ひも通し	両端結びを含む	1枚につき 9円
	ファスナー付け		1枚につき 60円

3 下着製造業			
品目	工程	規格	金額
スリッパ	カットワーク	上下2か所以上カットワークするもの	1枚につき 25円
	糸くず取り	18か所以上のもの (1cm四方内に糸が複数ある場合も1か所と数える。)	1枚につき 16円
スリーマー	糸くず取り	11か所以上のもの (1cm四方内に糸が複数ある場合も1か所と数える。)	1枚につき 11円
ショーツ	糸くず取り	9か所以上のもの (1cm四方内に糸が複数ある場合も1か所と数える。)	1枚につき 10円

## お問い合わせは

福井労働局 賃金室 ☎0776(22)2691

または

福井労働基準監督署 武生労働基準監督署 敦賀労働基準監督署 大野労働基準監督署

☎:0776(54)7722 ☎:0778(23)1440 ☎:0770(22)0745 ☎:0779(66)3838



## 福井県最低賃金の推移

単位(円)、(%)

	時間額(円)	引上げ額(円)	引上げ率(%)	発効年月日
平成27年	732	16	2.23	27.10.1
平成28年	754	22	3.01	28.10.1
平成29年	778	24	3.18	29.10.1
平成30年	803	25	3.21	30.10.1
令和元年	829	26	3.24	01.10.4
令和2年	830	1	0.12	02.10.2
令和3年	858	28	3.37	03.10.1
令和4年	888	30	3.50	04.10.2
令和5年	931	43	4.84	05.10.1
令和6年	984	53	5.69	06.10.5

速報

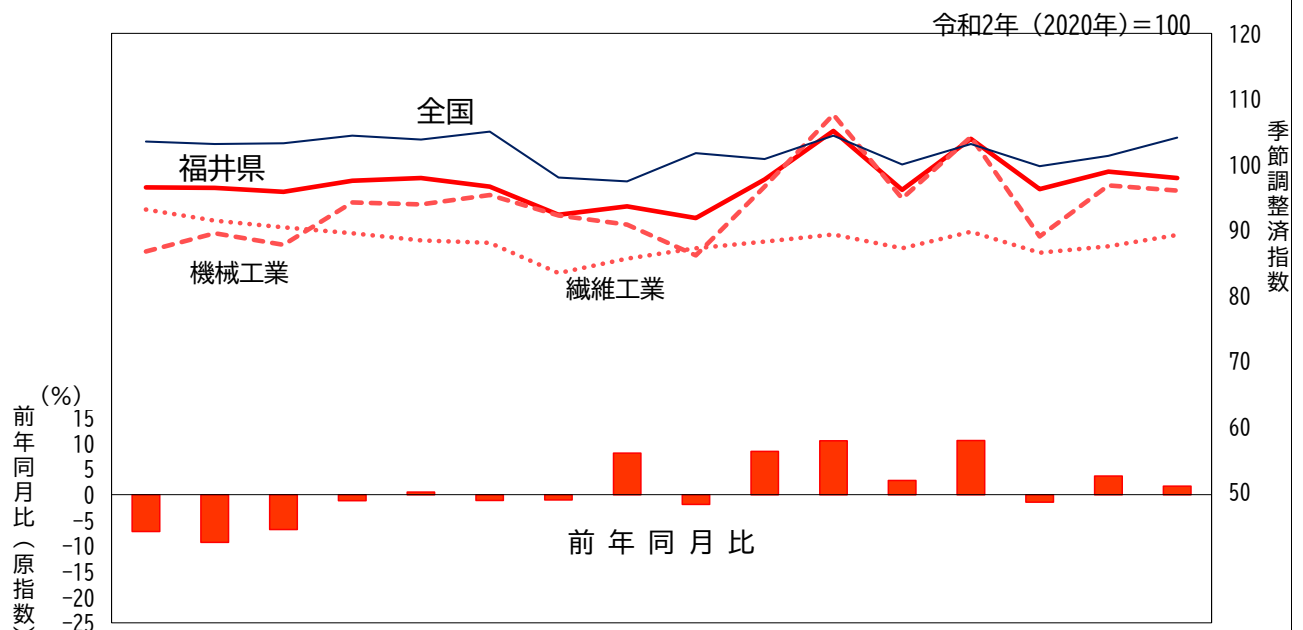
# 福井県鉱工業指数

(令和6年10月分)

生産動態統計調査概要(確報) (令和6年10月分)  
(織物生産・染色整理)

☆ 令和6年10月の生産指数は97.9で、前月比1.0%低下(前年同月比1.7%上昇)となった。

## 鉱工業生産指数の動き



	5年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
福井県	96.5	96.4	95.8	97.5	97.9	96.6	92.3	93.6	91.8	97.7	105.1	96.1	103.9	96.2	98.9	97.9
機械工業	86.7	89.5	87.7	94.2	93.9	95.3	92.2	90.8	86.1	96.6	107.6	94.8	104.2	89.0	96.8	96.0
繊維工業	93.1	91.4	90.4	89.5	88.4	88.0	83.4	85.6	87.2	88.2	89.3	87.2	89.7	86.5	87.5	89.2
前年同月比	▲7.2	▲9.3	▲6.8	▲1.2	0.5	▲1.1	▲1.0	8.1	▲1.9	8.4	10.5	2.8	10.6	▲1.5	3.7	1.7
全 国	103.5	103.1	103.2	104.4	103.8	105.0	98.0	97.4	101.7	100.8	104.4	100.0	103.1	99.7	101.3	104.1

※ 機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

福井県未来創造部統計調査課

TEL: 0776-20-0272 (直通)

URL: <http://www.pref.fukui.jp/doc/toukei/>



# 目 次

## 1 鉱工業指数

1	概況 .....	1
2	業種別動向 .....	1
3	特殊分類別動向 .....	1
4	鉱工業指数の推移 .....	2
5	福井県鉱工業生産指数表（業種分類・特殊分類） .....	3
6	福井県鉱工業出荷指数表（業種分類・特殊分類） .....	4
7	福井県鉱工業在庫指数表（業種分類・特殊分類） .....	5
8	業種別鉱工業生産指数(季節調整済指数)の動き .....	6
9	在庫循環の推移 .....	7

## 2 生産動態統計調査概要

1	織物生産 .....	8
2	染色整理 .....	11

### 上記統計調査について

調 査 名	鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)	生産動態統計調査 (織物・染色整理)
調 査 主 体	経済産業省	経済産業省
目 的	本県における鉱工業の月々の生産活動の水準と動向の変化を把握し、景気動向、産業別業状の判断等の基礎資料を提供すること。	鉱工業生産の動態を明らかにし、行政施策および経済分析の基礎資料を提供すること。
調 査 の 範 囲 (対象等)	各表に掲げる事項のとおり	各表に掲げる事項のとおり
調 査 事 項	業種分類 特殊分類 原指数 季節調整済指数	生産高 加工高 在庫高等
根 拠 法 規	福井県鉱工業指数作成要領	統計法 生産動態統計調査規則

※ この報告書は、県独自の集計によるもので、後日経済産業省の公表する数値とは若干異なる場合があります。

※ この報告書に記載された数値を他に転記するときは、必ず「福井県 統計調査課 鉱工業指数(生産動態統計調査)」による旨を明記してください。

# 鉱工業指数

— 令和6年10月の鉱工業生産動向 —

## 1 概況

令和6年10月の生産指数は前月比1.0%低下（前年同月比1.7%上昇）となった。  
また、出荷指数は前月比1.8%上昇（前年同月比0.9%上昇）、在庫指数は前月比0.9%低下（前年同月比8.4%低下）となった。

令和2年(2020年)=100

項目	季節調整済指数			原指数		
	6年9月	6年10月	前月比 %	5年10月	6年10月	前年同月比 %
生産指数	98.9	97.9	▲ 1.0	102.2	103.9	1.7
出荷指数	96.1	97.8	1.8	101.9	102.8	0.9
在庫指数	97.7	96.8	▲ 0.9	106.6	97.6	▲ 8.4

- ・生産指数：生産活動の状況を確認できる。景気がよくなれば上昇、景気がよくなければ低下。
- ・出荷指数：需要動向を確認できる。景気の拡大期に上昇、景気の後退期に低下。
- ・在庫指数：在庫量を確認できる。上昇すると次回生産減が予測され、低下すると次回生産増が予測される。

## 2 業種別動向(対前月比)

項目	業種数	うち主な業種（22業種のうちの14業種）														
		非鉄金属工業	金属製品工業	生産用機械工業	電子部品・デバイス工業	窯業・土石製品工業	化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業				食料品工業	その他の工業	
										織物	染色整理	衣類	その他の繊維			
生産	上昇 6業種	↑ (2)										↑	↑	↑	↑ (1)	↑ (3)
	低下 8業種		↓	↓ (3)	↓ (2)	↓	↓ (1)	↓	↓	↓						
出荷	上昇 7業種	↑ (3)						↑	↑ (2)			↑	↑	↑ (1)		
	低下 7業種		↓	↓ (2)	↓ (3)	↓	↓ (1)			↓	↓					
在庫	上昇 6業種	↑	X	↑ (2)	↑ (3)					↑ (1)	↑			↑		
	低下 6業種		X			↓ (3)	↓ (2)	↓	↓			↓ (1)	↓			

- ・（ ）の数字は、寄与度の高い業種の順位。寄与度とは、全体の上昇または低下の増減分に対して業種ごとの増減分がどの程度であるかを示したものである。
- ・表中の「X」の業種は調査対象事業所数が1または2であり、個々の報告者の情報（数値）保護のため秘匿した箇所である。
- ・表中の上昇・低下が「-」で示されている業種は、対前月比が横ばいであったものである。

## 3 特殊分類別動向

項目		生産指数	出荷指数	在庫指数
		前月比 %	前月比 %	前月比 %
最終需要財	投資財			
	資本財	▲ 4.1	▲ 1.8	10.3
	建設財	1.0	4.2	▲ 19.8
	消費財			
	耐久消費財	2.7	0.8	2.3
	非耐久消費財	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 5.3
生産財		▲ 2.6	0.8	▲ 0.9

- ・資本財：主として家計以外で購入される製品で、原則として耐用年数が1年以上、購入単価が比較的高いもの。通信用電線・ケーブル、機械プレス等
- ・建設財：建築工事用の資材および衛生的陶磁器等の建築物に付随する内装・土木工事用の資材。鉄骨、生コンクリート等
- ・耐久消費財：主として家計で購入される製品で、原則として耐用年数が1年以上、購入単価が比較的高いもの。眼鏡枠および部品、木製いす等
- ・非耐久消費財：主として家計で購入される製品で、原則として耐用年数が1年未満または購入単価が安いもの。そう菜、下着（ニット製）等
- ・生産財：鉱工業および他産業に原材料として投入される製品。

4 鉱工業指数の推移

<令和2年(2020年)基準>

福 井 県	生 産			出 荷			在 庫		
	指 数	前 年 期 比 前 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 期 比 前 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 期 比 前 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比
		%	%		%	%		%	%
令 和 3 年	106.6	6.6	-	105.3	5.3	-	98.6	2.2	-
令 和 4 年	104.3	▲ 2.2	-	101.9	▲ 3.2	-	114.3	15.9	-
令 和 5 年	94.7	▲ 9.2	-	96.0	▲ 5.8	-	102.8	▲ 10.1	-
令和5年 7~9月期	96.2	3.6	▲ 7.8	99.3	4.7	▲ 0.4	106.2	▲ 3.3	▲ 7.6
10~12月期	97.3	1.1	▲ 0.6	98.4	▲ 0.9	2.2	103.8	▲ 2.3	▲ 10.1
令和6年 1~3月期	92.6	▲ 4.8	1.6	93.3	▲ 5.2	3.0	101.0	▲ 2.7	▲ 12.0
4~6月期	99.6	7.6	7.1	99.7	6.9	5.0	98.0	▲ 3.0	▲ 11.0
7~9月期	99.7	0.1	4.4	98.2	▲ 1.5	▲ 0.3	97.7	▲ 0.3	▲ 7.5
令和5年 7月	96.5	5.8	▲ 7.2	98.3	1.9	1.0	108.8	▲ 0.9	▲ 1.5
8月	96.4	▲ 0.1	▲ 9.3	99.6	1.3	▲ 1.1	108.5	▲ 0.3	▲ 3.1
9月	95.8	▲ 0.6	▲ 6.8	100.0	0.4	▲ 1.0	106.2	▲ 2.1	▲ 7.6
10月	97.5	1.8	▲ 1.2	98.8	▲ 1.2	3.3	105.9	▲ 0.3	▲ 7.3
11月	97.9	0.4	0.5	99.1	0.3	4.3	105.4	▲ 0.5	▲ 7.6
12月	96.6	▲ 1.3	▲ 1.1	97.3	▲ 1.8	▲ 0.8	103.8	▲ 1.5	▲ 10.1
令和6年 1月	92.3	▲ 4.5	▲ 1.0	92.2	▲ 5.2	1.1	103.7	▲ 0.1	▲ 9.6
2月	93.6	1.4	8.1	94.2	2.2	10.0	102.5	▲ 1.2	▲ 11.0
3月	91.8	▲ 1.9	▲ 1.9	93.6	▲ 0.6	▲ 1.7	101.0	▲ 1.5	▲ 12.0
4月	97.7	6.4	8.4	96.9	3.5	7.1	99.2	▲ 1.8	▲ 12.6
5月	105.1	7.6	10.5	105.0	8.4	11.8	98.6	▲ 0.6	▲ 13.5
6月	96.1	▲ 8.6	2.8	97.2	▲ 7.4	▲ 3.0	98.0	▲ 0.6	▲ 11.0
7月	103.9	8.1	10.6	103.1	6.1	8.9	95.0	▲ 3.1	▲ 12.5
8月	96.2	▲ 7.4	▲ 1.5	95.3	▲ 7.6	▲ 6.1	95.2	0.2	▲ 12.3
9月	98.9	2.8	3.7	96.1	0.8	▲ 3.7	97.7	2.6	▲ 7.5
10月	97.9	▲ 1.0	1.7	97.8	1.8	0.9	96.8	▲ 0.9	▲ 8.4

<令和2年(2020年)基準>

全 国	生 産			出 荷			在 庫		
	指 数	前 年 期 比 前 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 期 比 前 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 期 比 前 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比
		%	%		%	%		%	%
令 和 3 年	105.4	5.4	-	104.4	4.4	-	98.5	6.4	-
令 和 4 年	105.3	▲ 0.1	-	103.9	▲ 0.5	-	101.2	2.7	-
令 和 5 年	103.9	▲ 1.3	-	103.2	▲ 0.7	-	100.7	▲ 0.5	-
令和5年 7~9月期	103.3	▲ 1.4	▲ 3.9	103.0	▲ 0.9	▲ 2.5	103.6	▲ 1.8	0.0
10~12月期	104.4	1.1	▲ 0.7	103.6	0.6	▲ 0.3	102.7	▲ 0.9	▲ 0.5
令和6年 1~3月期	99.0	▲ 5.2	▲ 4.0	97.6	▲ 5.8	▲ 4.6	102.6	▲ 0.1	▲ 1.0
4~6月期	101.7	2.7	▲ 2.9	101.0	3.5	▲ 3.0	102.6	0.0	▲ 2.7
7~9月期	101.4	▲ 0.3	▲ 1.4	99.7	▲ 1.3	▲ 2.8	102.3	▲ 0.3	▲ 1.3
令和5年 7月	103.5	▲ 1.4	▲ 2.6	102.9	▲ 1.3	▲ 2.0	105.7	0.2	5.5
8月	103.1	▲ 0.4	▲ 4.7	102.7	▲ 0.2	▲ 3.1	104.5	▲ 1.1	3.0
9月	103.2	0.1	▲ 4.5	103.3	0.6	▲ 2.4	103.6	▲ 0.9	0.0
10月	104.4	1.2	0.9	103.6	0.3	0.8	103.6	0.0	0.8
11月	103.8	▲ 0.6	▲ 1.6	102.8	▲ 0.8	▲ 1.7	103.6	0.0	0.9
12月	105.0	1.2	▲ 1.1	104.4	1.6	0.2	102.7	▲ 0.9	▲ 0.5
令和6年 1月	98.0	▲ 6.7	▲ 1.5	96.6	▲ 7.5	▲ 1.7	101.0	▲ 1.7	▲ 1.8
2月	97.4	▲ 0.6	▲ 3.9	95.9	▲ 0.7	▲ 4.7	101.6	0.6	▲ 1.7
3月	101.7	4.4	▲ 6.2	100.4	4.7	▲ 6.8	102.6	1.0	▲ 1.0
4月	100.8	▲ 0.9	▲ 1.8	100.0	▲ 0.4	▲ 1.4	102.4	▲ 0.2	▲ 2.4
5月	104.4	3.6	1.1	103.9	3.9	1.3	103.3	0.9	▲ 2.1
6月	100.0	▲ 4.2	▲ 7.9	99.0	▲ 4.7	▲ 8.1	102.6	▲ 0.7	▲ 2.7
7月	103.1	3.1	2.9	101.7	2.7	2.0	103.0	0.4	▲ 2.5
8月	99.7	▲ 3.3	▲ 4.9	97.5	▲ 4.1	▲ 6.5	102.2	▲ 0.8	▲ 2.2
9月	101.3	1.6	▲ 2.6	99.8	2.4	▲ 4.2	102.3	0.1	▲ 1.3
10月	104.1	2.8	1.4	102.4	2.6	0.4	102.3	0.0	▲ 1.3

※ 月、四半期別の指数および前月(期)比は、季節調整済指数(X-12-ARIMA)、年指数および前年同月(期)比は原指数。

※ 在庫の四半期別および年指数の数値は期末値。

※ 全国の数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ：鉱工業(生産・出荷・在庫)指数 確報」による。

※ 福井県、全国ともに令和5年までの数値は年間補正後の数値。

## 5 福井県鉱工業 生産指数表(業種分類・特殊分類)

令和6年10月分

令和2年(2020年)=100

	ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
		5年10月	6年9月	6年10月	前年同月比 (%)	6年9月	6年10月	前月比 (%)	
業 種 分 類	鉱工業総合	10,000.0	102.2	99.2	103.9	1.7	98.9	97.9	▲ 1.0
	製造工業	9,989.9	102.2	99.2	103.8	1.6	98.9	97.8	▲ 1.1
	鉄鋼業	123.0	127.2	104.2	111.7	▲ 12.2	101.0	104.9	3.9
	非鉄金属工業	614.2	126.3	115.1	121.9	▲ 3.5	115.0	121.9	6.0
	金属製品工業	509.5	110.1	103.8	93.1	▲ 15.4	101.7	88.4	▲ 13.1
	はん用機械工業	158.3	90.8	112.3	103.5	14.0	100.5	120.4	19.8
	生産用機械工業	470.0	130.9	116.6	78.6	▲ 40.0	97.8	77.5	▲ 20.8
	業務用機械工業	23.8	X	X	X	X	X	X	X
	電子部品・デバイス工業	2,208.4	86.3	97.6	103.5	19.9	98.1	92.8	▲ 5.4
	電気機械工業	448.6	98.2	86.7	93.4	▲ 4.9	83.4	88.0	5.5
	輸送機械工業	611.6	X	X	X	X	X	X	X
	窯業・土石製品工業	455.7	80.4	80.6	86.1	7.1	78.2	74.1	▲ 5.2
	化学工業	1,120.1	78.4	78.6	82.3	5.0	85.6	66.8	▲ 22.0
	プラスチック製品工業	651.2	88.8	96.1	96.5	8.7	97.5	95.5	▲ 2.1
	パルプ・紙・紙加工品工業	349.8	93.4	88.5	81.9	▲ 12.3	87.1	81.3	▲ 6.7
	繊維工業	1,252.4	91.1	86.7	91.8	0.8	87.5	89.2	1.9
	化学繊維・紡績	37.1	134.7	85.4	112.2	▲ 16.7	91.3	104.5	14.5
	織物	428.0	99.3	99.2	105.6	6.3	102.3	101.0	▲ 1.3
	染色整理	333.5	116.4	104.9	114.8	▲ 1.4	105.9	110.2	4.1
	衣類	316.9	48.8	49.4	46.0	▲ 5.7	46.6	47.2	1.3
	その他の繊維	136.9	89.8	90.3	93.1	3.7	88.7	92.7	4.5
	食料品工業	281.0	146.2	75.8	140.0	▲ 4.2	107.7	136.6	26.8
	家具・木製品工業	86.7	79.8	X	X	X	X	X	X
	その他の工業	625.6	169.9	168.6	189.7	11.7	172.2	175.3	1.8
	鉱業	10.1	X	X	X	X	X	X	X
	特 殊 分 類	最終需要財	3,595.2	106.5	95.9	103.4	▲ 2.9	94.6	95.7
投資財		1,808.3	107.3	97.2	91.2	▲ 15.0	90.2	88.7	▲ 1.7
資本財		948.0	113.3	109.3	88.7	▲ 21.7	97.9	93.9	▲ 4.1
建設財		860.3	100.7	83.8	94.1	▲ 6.6	81.7	82.5	1.0
消費財		1,786.9	105.8	94.5	115.8	9.5	103.7	102.6	▲ 1.1
耐久消費財		695.8	162.5	159.6	180.0	10.8	161.5	165.8	2.7
非耐久消費財		1,091.1	69.6	53.1	74.8	7.5	61.6	59.6	▲ 3.2
生産財	6,404.8	99.7	101.0	104.1	4.4	101.0	98.4	▲ 2.6	

### 参 考

機械工業	3,920.7	98.9	100.8	101.8	2.9	96.8	96.0	▲ 0.8
化学工業(除. 医薬品)	713.9	109.3	108.3	105.0	▲ 3.9	110.3	97.3	▲ 11.8

※「X」の業種は生産数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。

※ 機械工業 = 一般機械工業 (はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業) + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

## 6 福井県鉱工業 出荷指数表(業種分類・特殊分類)

令和6年10月分

令和2年(2020年)=100

	ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
		5年10月	6年9月	6年10月	前年同月比 (%)	6年9月	6年10月	前月比 (%)	
業 種 分 類	鉱工業総合	10,000.0	101.9	101.8	102.8	0.9	96.1	97.8	1.8
	製造工業	9,995.1	101.9	101.8	102.8	0.9	96.1	97.8	1.8
	鉄鋼業	158.3	119.9	86.8	107.2	▲ 10.6	84.6	105.0	24.1
	非鉄金属工業	821.4	130.8	119.0	123.2	▲ 5.8	119.6	122.1	2.1
	金属製品工業	391.6	104.8	95.1	95.8	▲ 8.6	95.1	93.6	▲ 1.6
	はん用機械工業	105.4	78.6	89.9	119.2	51.7	72.4	109.9	51.8
	生産用機械工業	327.2	128.4	115.9	69.5	▲ 45.9	92.0	68.6	▲ 25.4
	業務用機械工業	13.7	X	X	X	X	X	X	X
	電子部品・デバイス工業	2,558.9	97.8	109.0	100.7	3.0	91.2	89.5	▲ 1.9
	電気機械工業	561.7	96.4	94.5	99.8	3.5	89.6	93.4	4.2
	輸送機械工業	979.6	X	X	X	X	X	X	X
	窯業・土石製品工業	312.3	86.8	92.9	99.6	14.7	89.4	86.5	▲ 3.2
	化学工業	1,066.0	69.9	75.8	78.4	12.2	75.3	66.2	▲ 12.1
	プラスチック製品工業	713.0	86.8	104.2	103.8	19.6	104.8	106.6	1.7
	パルプ・紙・紙加工品工業	274.8	93.8	88.3	101.6	8.3	91.5	101.3	10.7
	繊維工業	986.8	86.2	86.2	86.5	0.3	91.3	91.1	▲ 0.2
	化学繊維・紡績	37.6	107.4	112.4	98.0	▲ 8.8	104.2	97.5	▲ 6.4
	織物	261.1	99.5	100.2	100.1	0.6	104.8	94.6	▲ 9.7
	染色整理	286.3	111.9	109.4	111.2	▲ 0.6	107.3	106.7	▲ 0.6
	衣類	275.2	42.1	45.1	42.2	0.2	59.9	66.4	10.9
	その他の繊維	126.6	90.1	86.4	95.6	6.1	86.3	92.3	7.0
	食料品工業	182.9	141.5	101.4	138.5	▲ 2.1	108.4	124.8	15.1
	家具・木製品工業	130.4	57.5	X	X	X	X	X	X
	その他の工業	411.1	169.9	168.6	189.7	11.7	172.2	175.3	1.8
	鉱業	4.9	X	X	X	X	X	X	X
	特 殊 分 類	最終需要財	2,836.8	102.3	94.7	100.0	▲ 2.2	92.8	94.5
投資財		1,461.0	107.0	98.1	94.1	▲ 12.1	88.8	89.8	1.1
資本財		763.5	111.6	108.9	90.2	▲ 19.2	93.0	91.3	▲ 1.8
建設財		697.5	101.9	86.2	98.3	▲ 3.5	84.0	87.5	4.2
消費財		1,375.8	97.4	91.2	106.4	9.2	100.4	99.1	▲ 1.3
耐久消費財		513.7	152.0	148.2	165.4	8.8	149.4	150.6	0.8
非耐久消費財		862.1	64.9	57.2	71.2	9.7	69.2	65.2	▲ 5.8
生産財	7,163.2	101.7	104.6	103.9	2.2	97.0	97.8	0.8	

### 参 考

機械工業	4,546.5	104.1	105.9	101.3	▲ 2.7	90.4	92.9	2.8
化学工業(除.医薬品)	763.5	88.1	95.4	92.8	5.3	99.2	89.0	▲ 10.3

※「X」の業種は出荷数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。

※ 機械工業 = 一般機械工業 (はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業) + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

7 福井県鉱工業 在庫指数表(業種分類・特殊分類)

令和6年10月分

令和2年(2020年)=100

	ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
		5年10月	6年9月	6年10月	前年同月比 (%)	6年9月	6年10月	前月比 (%)	
業 種 分 類	鉱工業総合	10,000.0	106.6	97.2	97.6	▲ 8.4	97.7	96.8	▲ 0.9
	製造工業	9,974.1	106.5	97.1	97.4	▲ 8.5	97.6	96.6	▲ 1.0
	鉄鋼業	173.1	118.5	101.4	103.6	▲ 12.6	107.4	98.6	▲ 8.2
	非鉄金属工業	214.3	114.9	97.0	100.6	▲ 12.4	97.3	104.0	6.9
	金属製品工業	59.1	X	X	X	X	X	X	X
	はん用機械工業	125.2	117.8	117.2	104.1	▲ 11.6	122.0	118.2	▲ 3.1
	生産用機械工業	97.2	138.8	144.5	178.7	28.7	148.8	182.0	22.3
	業務用機械工業	—	—	—	—	—	—	—	—
	電子部品・デバイス工業	1,013.1	154.1	143.6	146.2	▲ 5.1	153.9	156.7	1.8
	電気機械工業	—	—	—	—	—	—	—	—
	輸送機械工業	112.9	X	X	X	X	X	X	X
	窯業・土石製品工業	287.1	86.7	77.2	60.6	▲ 30.1	79.6	63.2	▲ 20.6
	化学工業	3,003.5	101.2	95.9	97.4	▲ 3.8	96.1	94.5	▲ 1.7
	プラスチック製品工業	1,155.2	98.2	95.6	91.7	▲ 6.6	97.2	93.3	▲ 4.0
	パルプ・紙・紙加工品工業	600.1	108.6	99.7	94.7	▲ 12.8	99.4	93.9	▲ 5.5
	繊維工業	2,657.8	100.1	81.9	84.0	▲ 16.1	79.7	79.0	▲ 0.9
	化学繊維・紡績	414.3	92.7	66.5	67.9	▲ 26.8	67.6	67.9	0.4
	織物	392.3	151.5	122.0	130.0	▲ 14.2	120.8	134.7	11.5
	染色整理	251.4	96.4	92.9	92.5	▲ 4.0	95.4	95.9	0.5
	衣類	1,228.9	91.7	72.3	74.8	▲ 18.4	66.6	62.3	▲ 6.5
	その他の繊維	370.9	83.9	80.8	77.9	▲ 7.2	80.1	78.9	▲ 1.5
	食料品工業	29.2	109.4	107.8	108.0	▲ 1.3	106.8	106.9	0.1
	家具・木製品工業	446.3	87.4	X	X	X	X	X	X
	その他の工業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	25.9	X	X	X	X	X	X	X
	特 殊 分 類	最終需要財	2,489.9	100.1	88.3	89.1	▲ 11.0	86.6	83.9
投資財		553.6	107.4	99.3	94.5	▲ 12.0	103.8	99.6	▲ 4.0
資本財		247.1	129.7	124.2	132.4	2.1	129.1	142.4	10.3
建設財		306.5	89.5	79.3	64.0	▲ 28.5	82.5	66.2	▲ 19.8
消費財		1,936.3	98.0	85.1	87.5	▲ 10.7	81.8	79.4	▲ 2.9
耐久消費財		482.2	88.9	87.8	89.0	0.1	88.4	90.4	2.3
非耐久消費財		1,454.1	101.1	84.2	87.0	▲ 13.9	79.6	75.4	▲ 5.3
生産財		7,510.1	108.8	100.2	100.4	▲ 7.7	101.9	101.0	▲ 0.9

参 考

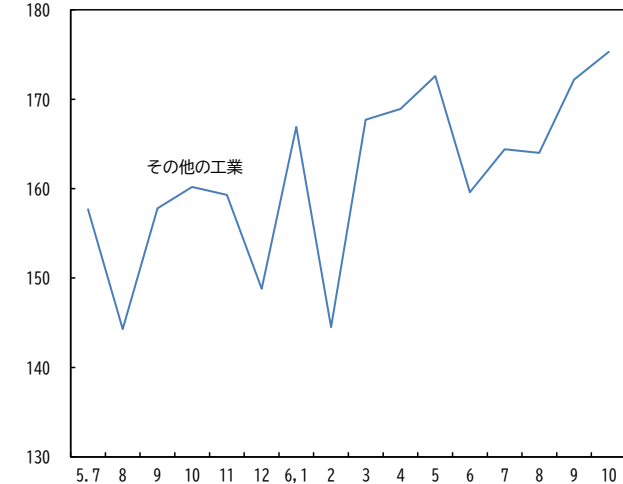
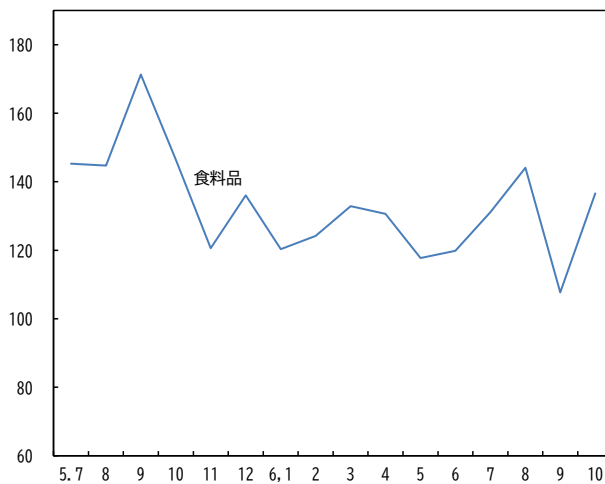
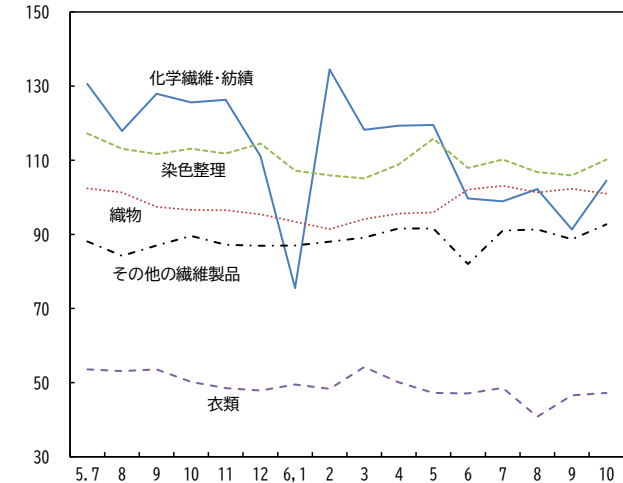
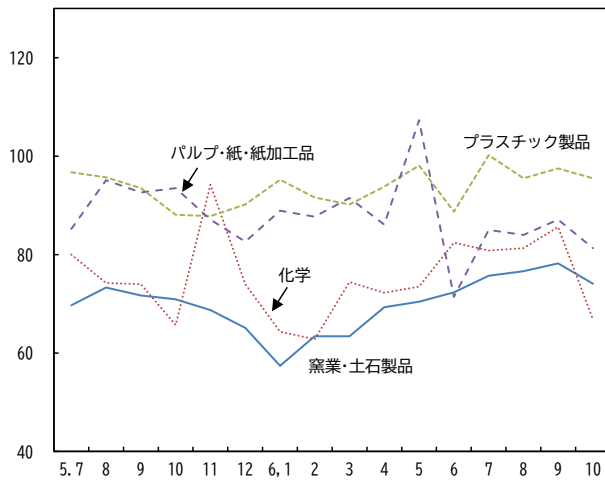
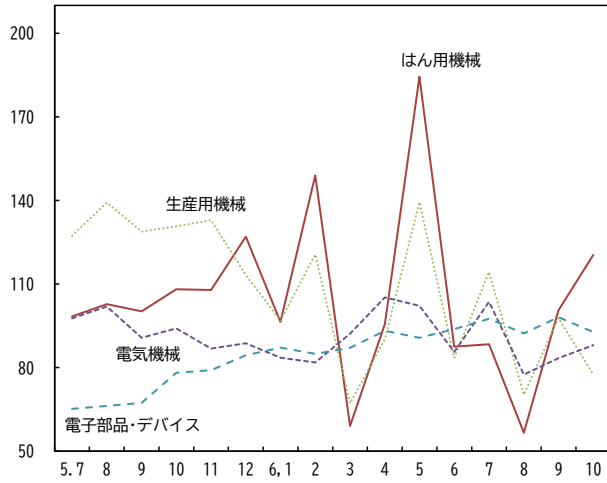
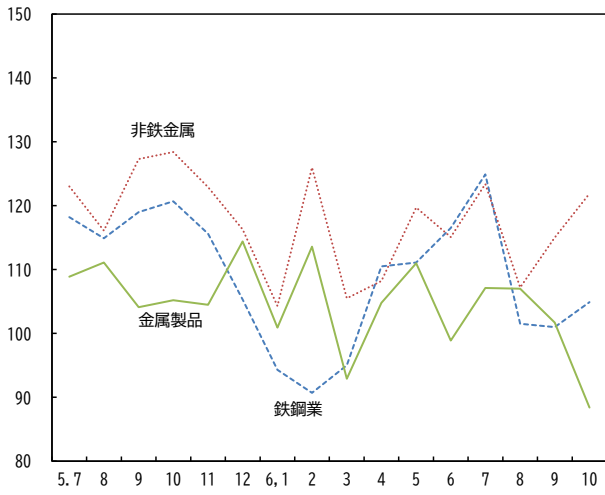
機械工業	1,348.4	146.7	137.6	141.5	▲ 3.5	144.0	149.5	3.8
化学工業(除.医薬品)	3,003.5	101.2	95.9	97.4	▲ 3.8	96.1	94.5	▲ 1.7

※「X」の業種は在庫数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。

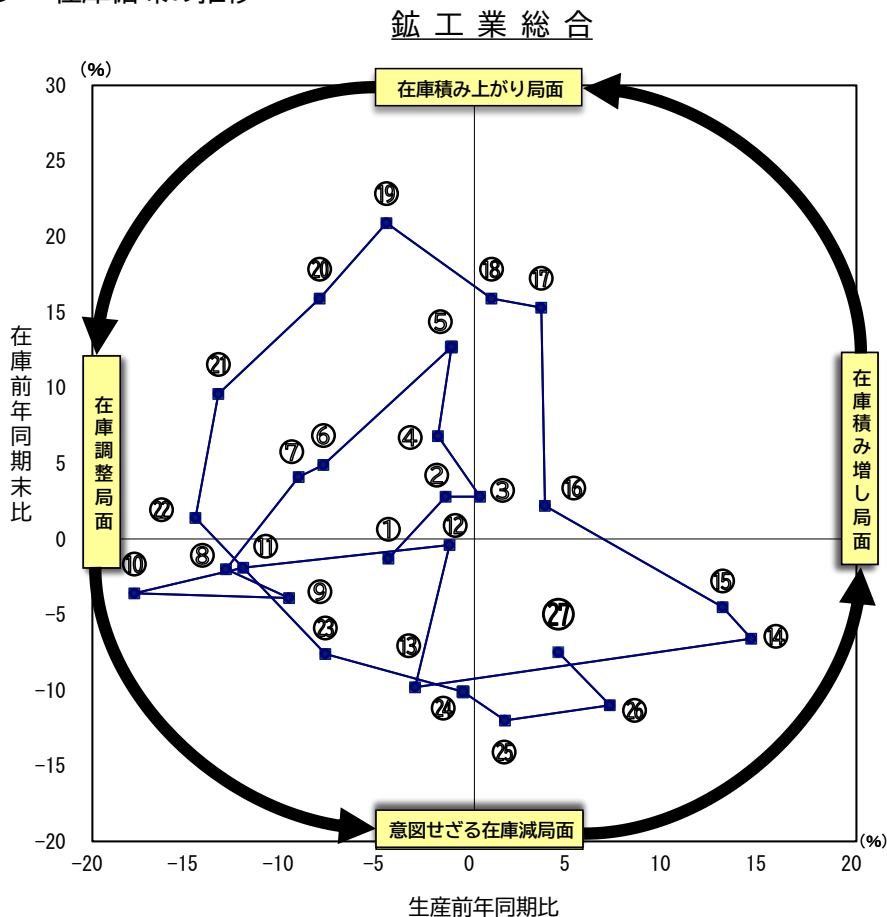
※ 機械工業 = 一般機械工業 (はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業) + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

# 8 業種別鉱工業生産指数(季節調整済指数)の動き

令和2年(2020年)=100

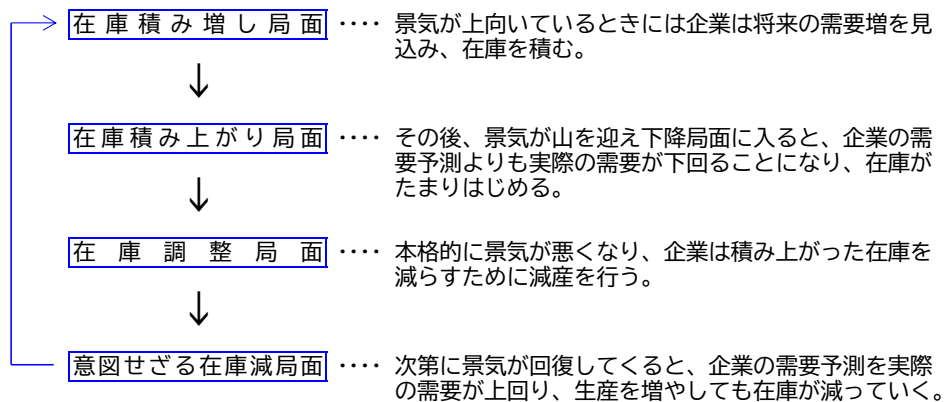


## 9 在庫循環の推移



平成30年	第1四半期	①
	第2四半期	②
	第3四半期	③
	第4四半期	④
平成31年 令和元年	第1四半期	⑤
	第2四半期	⑥
	第3四半期	⑦
	第4四半期	⑧
令和2年	第1四半期	⑨
	第2四半期	⑩
	第3四半期	⑪
	第4四半期	⑫
令和3年	第1四半期	⑬
	第2四半期	⑭
	第3四半期	⑮
	第4四半期	⑯
令和4年	第1四半期	⑰
	第2四半期	⑱
	第3四半期	⑲
	第4四半期	⑳
令和5年	第1四半期	㉑
	第2四半期	㉒
	第3四半期	㉓
	第4四半期	㉔
令和6年	第1四半期	㉕
	第2四半期	㉖
	第3四半期	㉗
	第4四半期	

### \*\* 在庫循環 \*\*



※ この後、景気が本格的に回復すると、生産、出荷とも増加するため在庫の積み増しをはじめる。



# 福井県内経済情勢



令和 6 年 10 月

財務省北陸財務局福井財務事務所

【お問合せ先】  
福井市春山1丁目1番54号  
福井春山合同庁舎7階  
福井財務事務所 財務課  
TEL (0776)25-8232

## 福井県内経済情勢

令和6年10月  
財務省北陸財務局福井財務事務所

**県内経済は、北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつある。**

先行きについては、各種政策や北陸新幹線の県内開業効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(注) 6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

### 個人消費：北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、回復しつつある。

#### 百貨店・スーパー販売

飲食料品等に動きがみられることから、持ち直している。

#### コンビニエンスストア販売

北陸新幹線の県内開業効果がみられるほか、米飯類等に動きがみられることから、堅調となっている。

#### ドラッグストア販売

飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。

#### ホームセンター販売

DIY用品の動きが鈍いものの、園芸用品に動きがみられることから、全体では前年並みとなっている。

#### 家電大型専門店販売

エアコン等の買い換え需要に落ち着きがみられることから、足踏みの状況にある。

#### 新車販売台数

一部メーカーの生産・出荷停止の影響緩和に伴い、緩やかに持ち直しつつある。

#### 主要観光地の来訪客数

北陸新幹線の県内開業効果もあって、前年を大幅に上回っている。

#### 主要温泉地の宿泊客数

北陸新幹線の県内開業効果もあって、前年を上回っている。

### 設備投資：6年度は増加見込みとなっている。(法人企業景気予測調査(6年7-9月期調査))

製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

### 住宅建設：弱い動きとなっている。

#### 新設住宅着工戸数

弱い動きとなっている。

**公共事業：前年を下回っている。**

前払金保証請負金額

前年を下回っている。

**生産活動：持ち直しつつある。**

電子部品・デバイス

スマートフォン向けを中心に持ち直している。

繊維

衣料向けは足踏みの状況にあるものの、非衣料向けは持ち直しつつあることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

化学

合成樹脂等の化学製品を中心に足踏みの状況にある。

プラスチック製品

住宅資材は弱含んでいるものの、産業資材は持ち直しつつあることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

その他の工業（眼鏡枠及び部品）

緩やかに回復しつつある。

非鉄金属（アルミ圧延製品）

緩やかに持ち直しつつある。

**企業収益：6年度は減益見込みとなっている。**（法人企業景気予測調査（6年7-9月期調査））

製造業は減益見込み、非製造業は増益見込みとなっている。規模別では、大企業、中小企業は減益見込み、中堅企業は増益見込みとなっている。

**企業の景況感：全産業では「下降」超となっている。**（法人企業景気予測調査（6年7-9月期調査））

現状判断（6年7～9月期）は、製造業は「下降」超、非製造業は「上昇」超となっている。なお、先行きは、全産業では6年10～12月期、7年1～3月期ともに「上昇」超となる見通しとなっている。

**雇用情勢：持ち直している。**

有効求人倍率（季節調整値）

低下しているものの、高水準で推移している。

新規求人数

前年を下回っている。

新規求職者数

前年を下回っている。

雇用保険受給者実人員

前年を上回っている。

**金融機関の貸出金：前年を上回っている。**

**企業倒産：前年を上回っている。**

負債総額は前年を下回っているものの、件数は前年を上回っている。

**消費者物価（福井市、生鮮食品を除く総合）：前年を上回っている。**

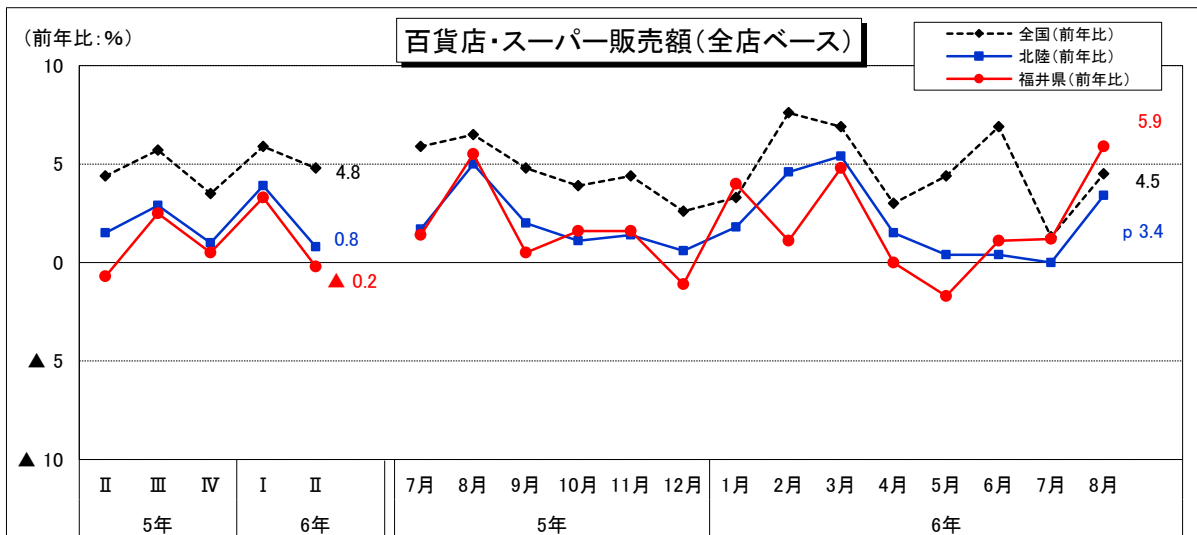
# 福井県内経済情勢(資料) (令和6年10月)

**【注記】**

1. 北陸は、福井、石川、富山の3県。
2. pは速報値。
3. 本指標は、公表数値に基づき作成していますが、公表元において公表されていない四半期等の数値については、当局で独自に集計及び調整しており、公表数値と必ずしも一致しない場合があります。また、公表数値が不定期に訂正されることもあります。したがって、指標の御利用の際には、公表元の数値を改めて御確認ください。
4. 金額等の計数及び前年比は、四捨五入で表示しています。

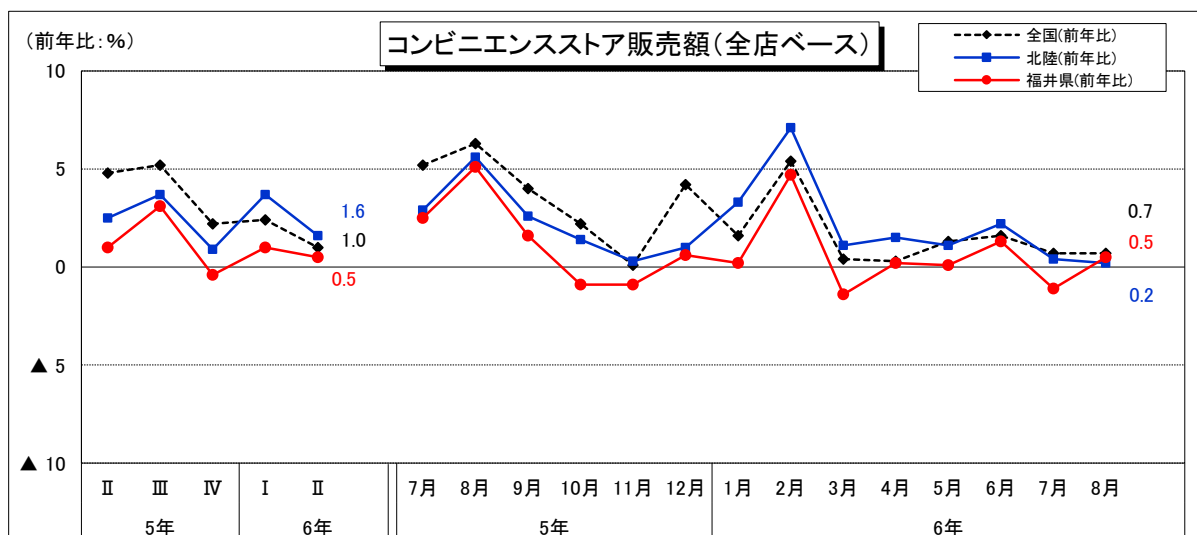
【個人消費】北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、回復しつつある。

[図 1]



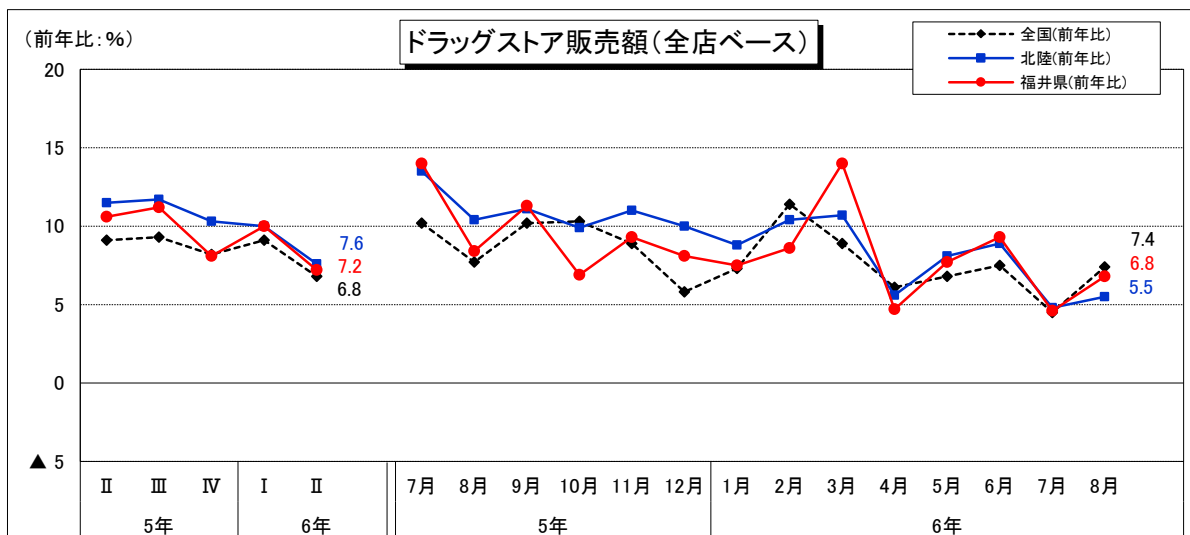
[経済産業省、中部経済産業局]

[図 2]



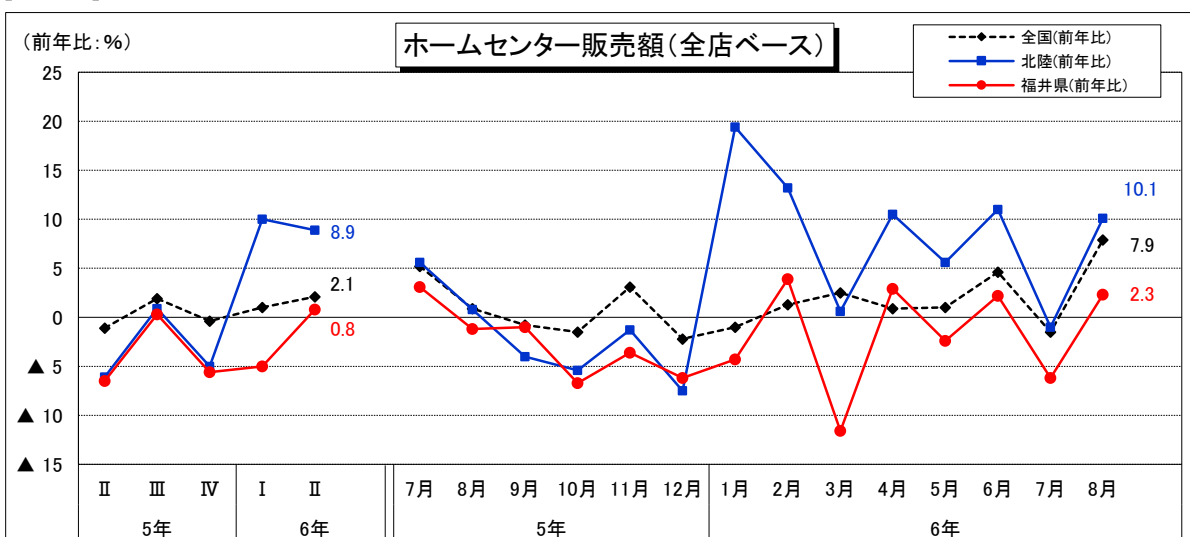
[経済産業省、北陸財務局]

[図 3]



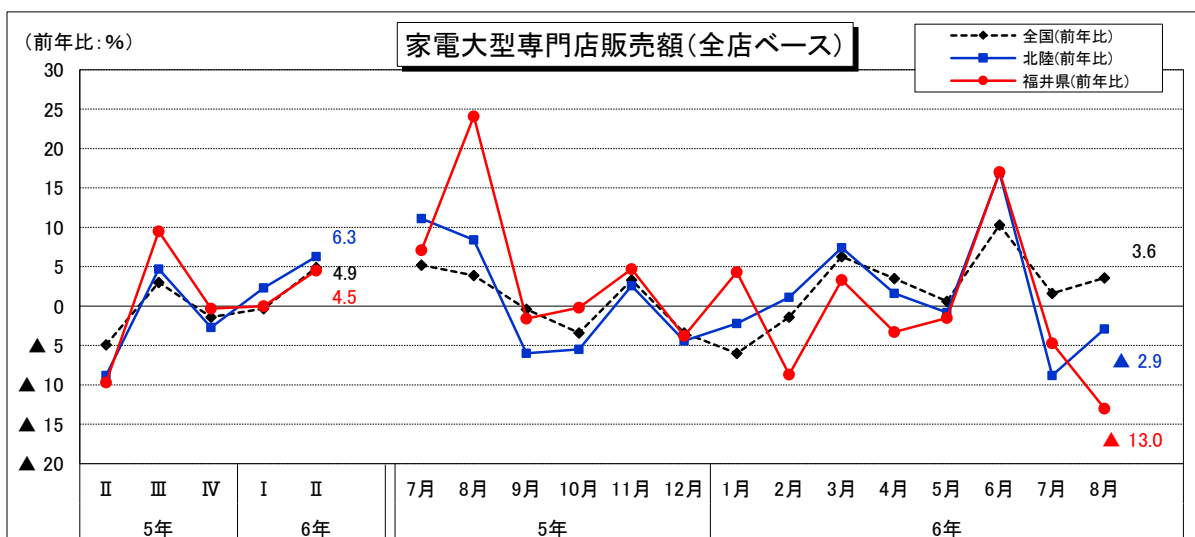
[経済産業省、北陸財務局]

[図 4]



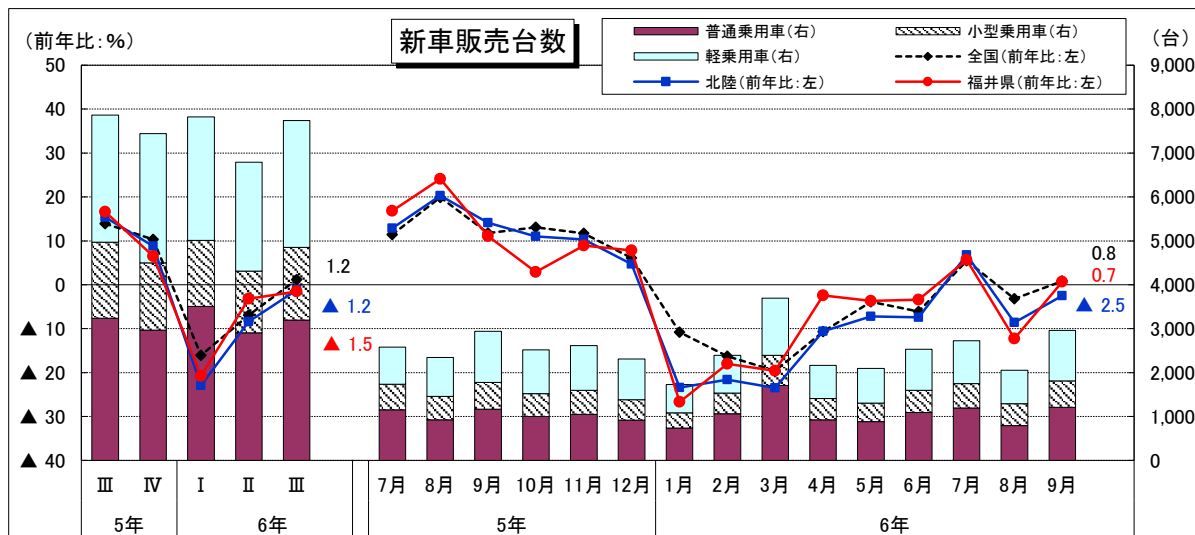
[経済産業省、北陸財務局]

[図 5]



[経済産業省、北陸財務局]

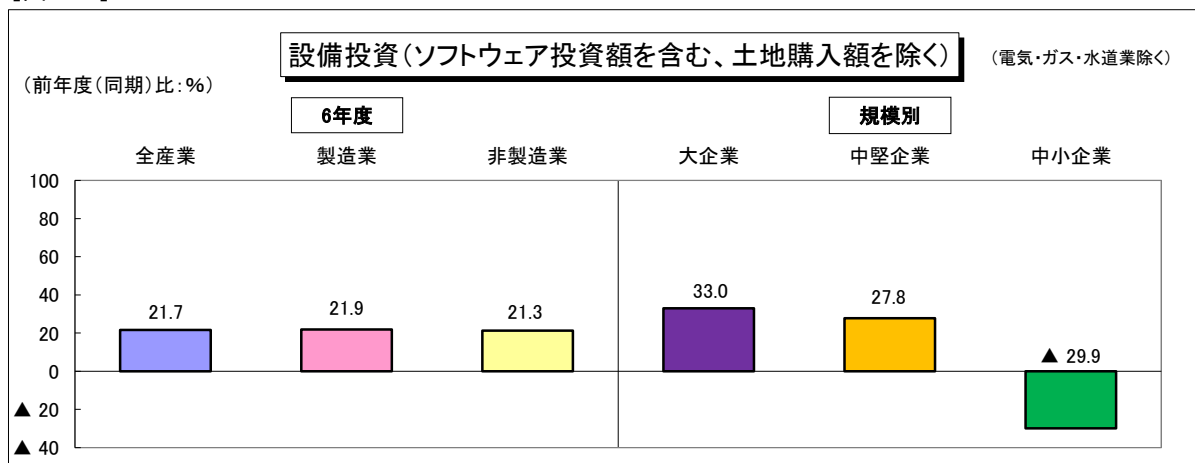
[図 6]



[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、北陸財務局]

【設備投資】6年度は増加見込みとなっている。

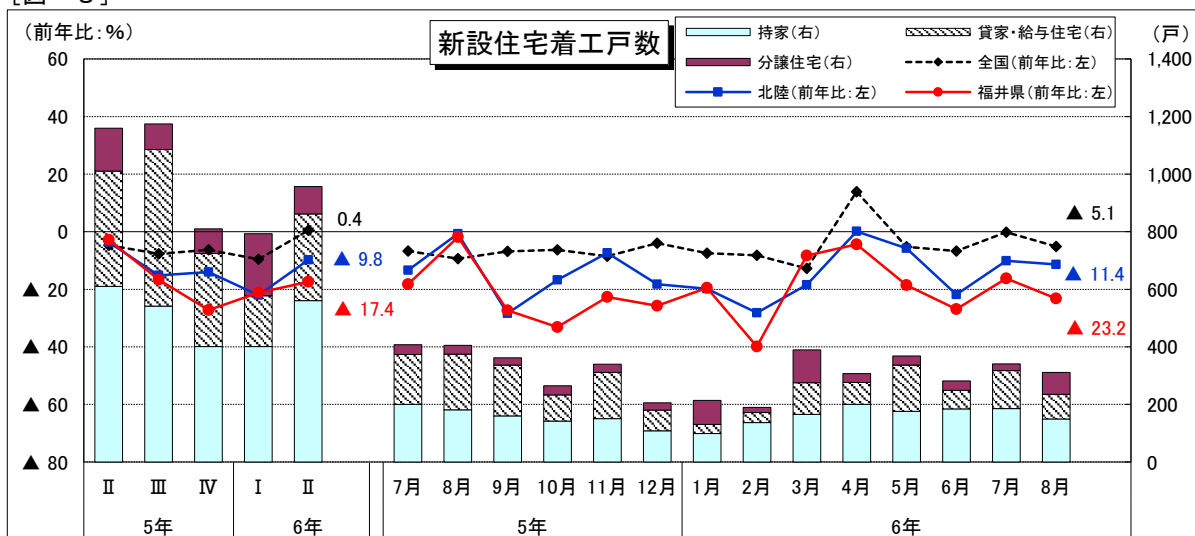
[図 7]



[法人企業景気予測調査 (6年7-9月期調査) 結果]

【住宅建設】弱い動きとなっている。

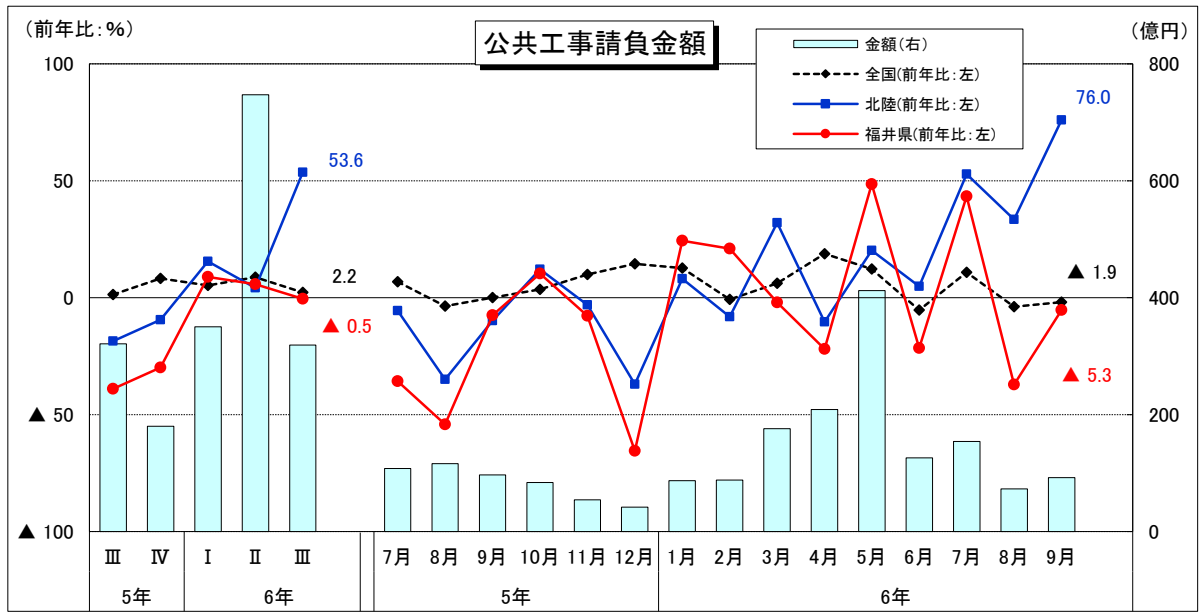
[図 8]



[国土交通省、北陸財務局]

【公共事業】前年を下回っている。

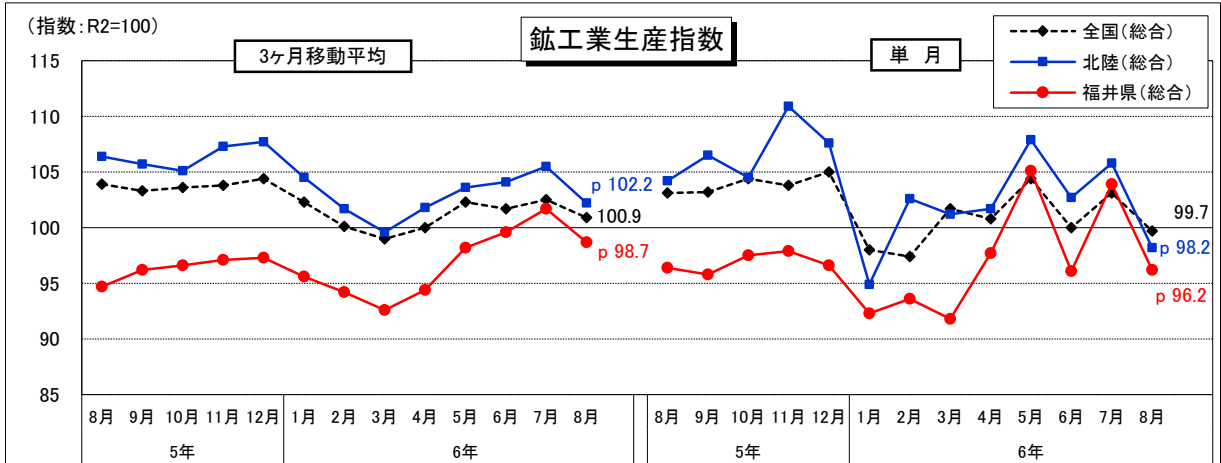
[図 9]



[東日本建設業保証(株)、北陸財務局]

【生産活動】持ち直しつつある。

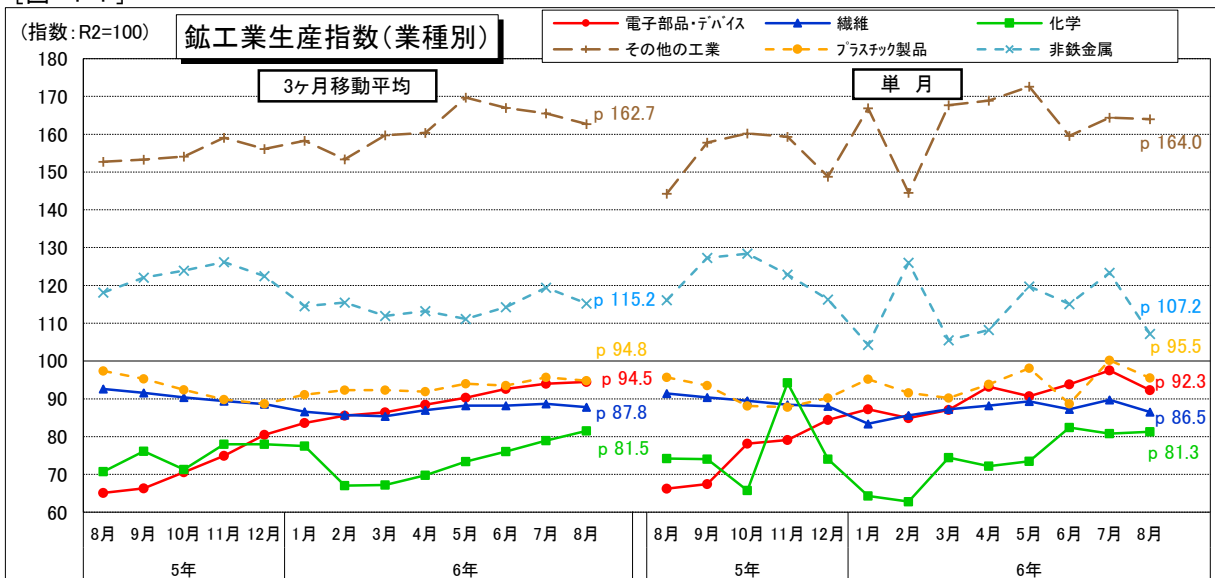
[図 10]



（注）値は季節調整値

[経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局及び福井県]

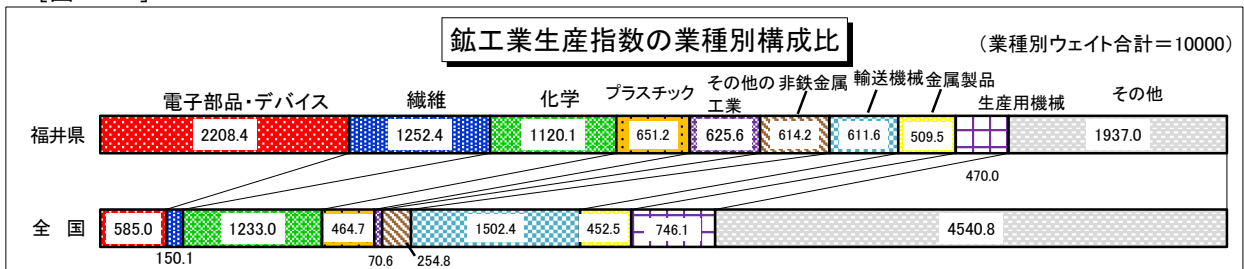
[図 11]



（注）値は季節調整値

[福井県]

[図 12]



（注1）令和2年基準

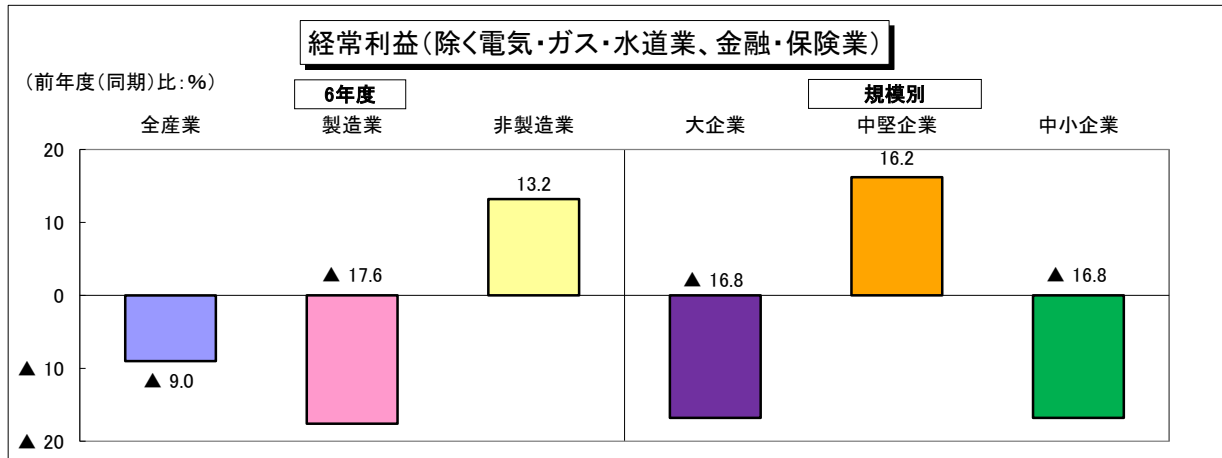
[経済産業省、福井県]

（注2）その他の工業は、福井県は「眼鏡枠及び部品」、全国は「時計、楽器、文具、玩具、皮革製品」



【企業収益】6年度は減益見込みとなっている。

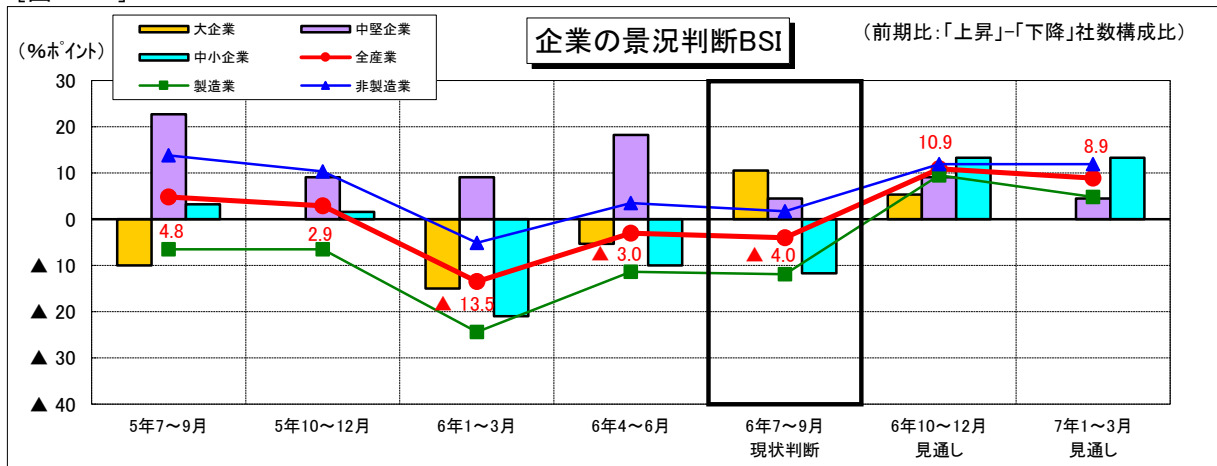
[図 1 3]



[法人企業景気予測調査(6年7-9月期調査)結果]

【企業の景況感】全産業では「下降」超となっている。

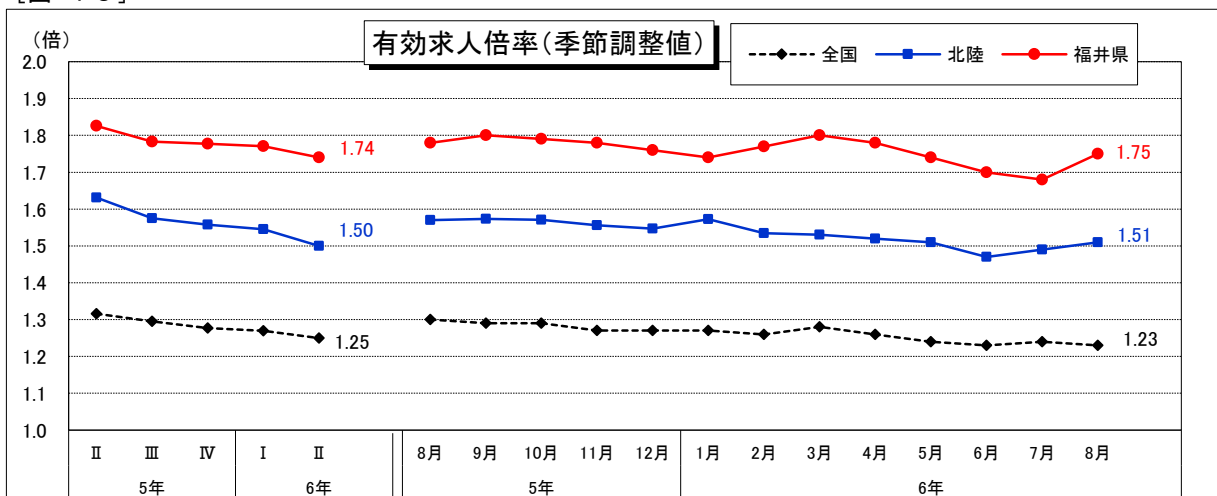
[図 1 4]



[法人企業景気予測調査(6年7-9月期調査)結果]

【雇用情勢】持ち直している。

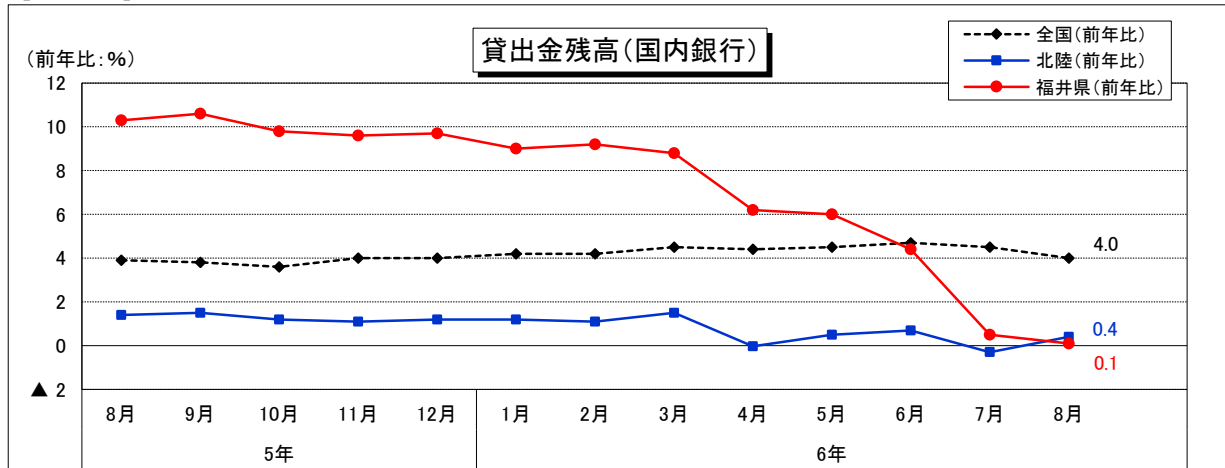
[図 1 5]



[厚生労働省、福井労働局、北陸財務局]

【金融機関の貸出金】前年を上回っている。

[図 16]



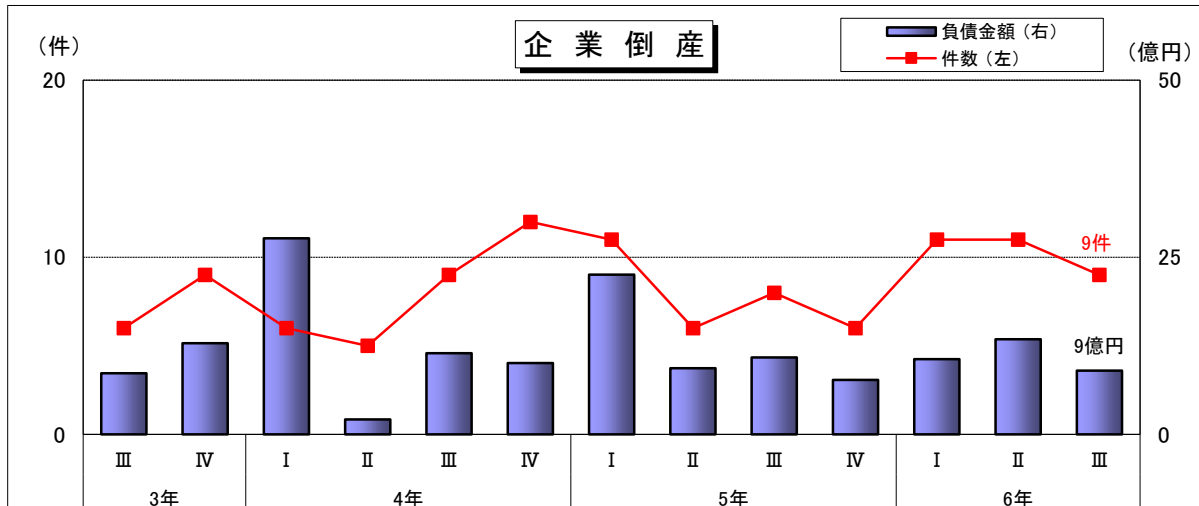
(注1) 国内銀行は整理回収機構、ゆうちょ銀行を含まない。

[日本銀行、北陸財務局]

(注2) 北陸は、北陸3県に店舗を有する国内銀行。福井県は、福井県に店舗を有する国内銀行。

【企業倒産】負債総額は前年を下回っているものの、件数は前年を上回っている。

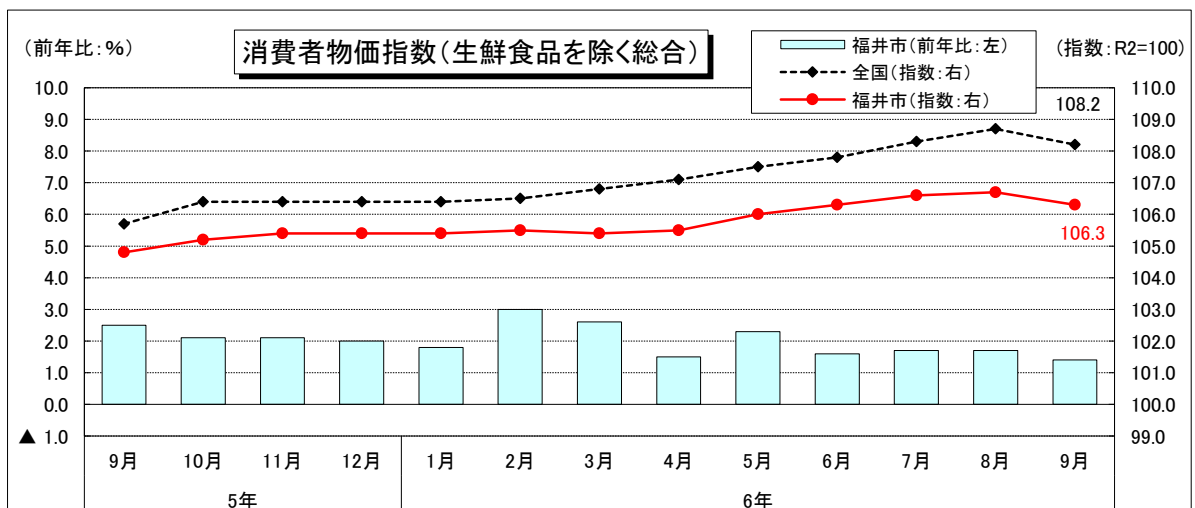
[図 17]



[(株)東京商エリサーチ]

【消費者物価】前年を上回っている。

[図 18]



[総務省]



# 福井県内の 法人企業景気予測調査

(第83回 令和6年10－12月期調査)

【 調査時点：令和6年11月15日 】

令和6年12月11日

財務省 北陸財務局 福井財務事務所

連絡・お問合せ先  
財務省 北陸財務局  
福井財務事務所 財務課  
福井市春山1丁目1番54号  
福井春山合同庁舎7階  
Tel (0776) 25-8232

## 〔調査の要領〕

### 1. 調査の目的と根拠

この調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施しているものである。

### 2. 調査時点 令和6年11月15日

### 3. 調査対象期間

判断項目	6年10～12月期及び12月末見込み 7年1～3月期及び3月末見通し 7年4～6月期及び6月末見通し
計数項目	6年度実績見込み

### 4. 調査対象企業の選定

福井県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業で、法人企業統計調査（四半期別）の標本企業から無作為抽出した。なお、毎年4月に抽出替えを行っている。

### 5. 調査方法

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入を求める方法によった。

### 6. 集計の方法

日本標準産業分類に則した業種分類による単純集計を行った。

(調査対象企業数及び回収状況)

		全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業	
全 産 業	調査企業数	104	19	22	63
	回答企業数	103	19	22	62
	回収率 %	99.0	100.0	100.0	98.4
製 造 業	調査企業数	44	10	10	24
	回答企業数	44	10	10	24
	回収率 %	100.0	100.0	100.0	100.0
非 製 造 業	調査企業数	60	9	12	39
	回答企業数	59	9	12	38
	回収率 %	98.3	100.0	100.0	97.4

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

(参 考)

【 B S I ( Business Survey Index ) の見方 】

$$B S I = ( \text{「上昇」等と回答した企業の構成比} ) - ( \text{「下降」等と回答した企業の構成比} )$$

B S I が+の場合は「上昇」等が「下降」等より強く、景気等は上昇過程にあるものと判断され、-の場合はその逆を表す。

また、値の大きさはその強さを示している。

(例) 「景況判断」の場合

- 前期と比べて・「上昇」と回答した企業の構成比 …… 30.0%
- ・「不変」と回答した企業の構成比 …… 40.0%
- ・「下降」と回答した企業の構成比 …… 20.0%
- ・「不明」と回答した企業の構成比 …… 10.0%

$$B S I = 30.0 - 20.0 = 10.0\% \text{ポイント} \rightarrow 10.0\% \text{ポイントの「上昇」超}$$

◆ 次回公表予定 (令和7年1-3月期調査)

令和7年3月12日 (水)

[調査の結果]

1. 景況判断

(1) 企業の景況・・・現状判断は「下降」超、先行き見通し（7年1～3月期）は「上昇」と「下降」が均衡

[現状判断（6年10～12月期）]

企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「下降」超となっている。

業種別では、製造業は「下降」超、非製造業は「上昇」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業は「下降」超、中小企業は「上昇」と「下降」が均衡している。

[先行き見通し（7年1～3月期）]

全産業では「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっている。

[先行き見通し（7年4～6月期）]

全産業では「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：％ポイント）

区 分	6年7～9月 前回調査	6年10～12月 現状判断	7年1～3月 見通し	7年4～6月 見通し
全 産 業	▲ 4.0	( 10.9 ) ▲ 1.9	( 8.9 ) 0.0	0.0
製 造 業	▲ 11.9	( 9.5 ) ▲ 6.8	( 4.8 ) 0.0	0.0
非 製 造 業	1.7	( 11.9 ) 1.7	( 11.9 ) 0.0	0.0
規 模 別				
大 企 業	10.5	( 5.3 ) ▲ 5.3	( 0.0 ) ▲ 5.3	5.3
中 堅 企 業	4.5	( 9.1 ) ▲ 4.5	( 4.5 ) 0.0	13.6
中 小 企 業	▲ 11.7	( 13.3 ) 0.0	( 13.3 ) 1.6	▲ 6.5

(注) 6年10～12月、7年1～3月の（ ）は前回調査時の見通し。

## (2) 企業の景況判断の決定要因

6年10～12月期の景況判断の決定要因（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、次のとおりとなっている。

### 企業の景況判断の決定要因

（上昇要因）

区分	1位	%	2位	%	3位	%	
全産業	国内需要（売上）	88.2	販売価格	35.3	海外需要（売上） 仕入価格	17.6	
	製造業	国内需要（売上）	71.4	海外需要（売上） 販売価格	42.9	-	-
	非製造業	国内需要（売上）	100.0	販売価格 仕入価格	30.0	-	-
規模別	大企業	海外需要（売上）	-	-	-	-	
		販売価格 為替レート					100.0
	中堅企業	国内需要（売上）	100.0	-	-	-	-
中小企業	国内需要（売上）	91.7	販売価格	41.7	仕入価格	25.0	

（下降要因）

区分	1位	%	2位	%	3位	%	
全産業	国内需要（売上）	84.2	仕入価格	57.9	仕入以外のコスト	31.6	
	製造業	国内需要（売上）	80.0	仕入価格	60.0	仕入以外のコスト	40.0
	非製造業	国内需要（売上）	88.9	仕入価格	55.6	販売価格	33.3
規模別	大企業	国内需要（売上）	-	-	-	-	
		海外需要（売上）					
		仕入価格 仕入以外のコスト					50.0
	中堅企業	国内需要（売上）	80.0	仕入価格	60.0	海外需要（売上） 販売価格 仕入以外のコスト 為替レート	20.0
中小企業	国内需要（売上）	91.7	仕入価格	58.3	販売価格 仕入以外のコスト	33.3	

（注1）「金融業、保険業」は調査対象外。

（注2）回答社数構成比である。

### 選択項目

1 国内需要（売上）	5 仕入以外のコスト	9 税制・会計制度等
2 海外需要（売上）	6 資金繰り・資金調達	10 その他
3 販売価格	7 株式・不動産等の資産価格	
4 仕入価格	8 為替レート	

## 2. 売上高（除く「電気・ガス・水道業」）・・・6年度は増収見込み

6年度は、製造業は0.2%の増収見込み、非製造業は5.1%の増収見込み、全産業では2.0%の増収見込みとなっている。

(前年度比増減率、単位：%)

		全産業		
			製造業	非製造業
売上高	6年度	( 1.5 )	( ▲ 0.3 )	( 4.4 )
		2.0	0.2	5.1

		大企業	中堅企業	中小企業
規模別		( ▲ 0.3 )	( 6.1 )	( ▲ 1.1 )
		0.4	6.4	▲ 0.4

(注1) 金融業、保険業は調査対象外。

(注2) ( ) は前回調査結果。

## 3. 経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」） ・・・6年度は減益見込み

6年度は、製造業は16.0%の減益見込み、非製造業は14.9%の増益見込み、全産業では8.7%の減益見込みとなっている。

(前年度比増減率、単位：%)

		全産業		
			製造業	非製造業
経常利益	6年度	( ▲ 9.0 )	( ▲ 17.6 )	( 13.2 )
		▲ 8.7	▲ 16.0	14.9

		大企業	中堅企業	中小企業
規模別		( ▲ 16.8 )	( 16.2 )	( ▲ 16.8 )
		▲ 17.0	17.3	▲ 19.9

(注) ( ) は前回調査結果。



#### 4. 今年度における経常利益の要因

今年度における経常利益の要因（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、全産業では「販売数量・提供数量」と回答した企業が最も多く、次いで「販売単価・提供単価」、「人件費」の順となっている。

業種別では、製造業は「販売数量・提供数量」と回答した企業が最も多く、次いで「販売単価・提供単価」、「資源・エネルギー価格」の順となっている。非製造業は「人件費」と回答した企業が最も多く、次いで「販売数量・提供数量」、「販売単価・提供単価」の順となっている。

今年度における経常利益の要因

区 分	1位	%	2位	%	3位	%	
全産業	販売数量・提供数量	63.4	販売単価・提供単価	53.8	人 件 費	51.6	
製 造 業	販売数量・提供数量	72.5	販売単価・提供単価	57.5	資源・エネルギー価格	50.0	
非製造業	人 件 費	62.3	販売数量・提供数量	56.6	販売単価・提供単価	50.9	
規 模 別	大 企 業	販売数量・提供数量	61.1	販売単価・提供単価	55.6	資源・エネルギー価格	50.0
	中堅企業	販売数量・提供数量	50.0	-	-	-	-
		販売単価・提供単価					
		人件費					
中小企業	販売数量・提供数量	69.8	販売単価・提供単価	54.7	-	-	

(注) 回答社数構成比である。

#### 選択項目

1 販売数量・提供数量	6 為替相場
2 販売単価・提供単価	7 受取利息及び受取配当金
3 人件費	8 支払利息
4 資源・エネルギー価格	9 資産の償却・評価(債権償却を含む)
5 人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格	10 その他

## 5. 設備投資（除く「電気・ガス・水道業」）・・・6年度は増加見込み

6年度は、製造業は15.8%の増加見込み、非製造業は18.5%の増加見込み、全産業では16.8%の増加見込みとなっている。

(前年度比増減率、単位：%)

		全産業		
			製造業	非製造業
設備投資	6年度	( 21.7 )	( 21.9 )	( 21.3 )
		16.8	15.8	18.5

		大企業	中堅企業	中小企業
規模別		( 33.0 )	( 27.8 )	( ▲ 29.9 )
		11.2	29.1	▲ 2.3

(注1) ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

(注2) ( ) は前回調査結果。

## 6. 生産・販売などのための設備・・・現状判断は「不足」と「過大」が均衡、先行き見通し（7年3月末）は「不足」超

6年12月末時点の設備判断BSI（期末判断「不足」－「過大」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「不足」と「過大」が均衡している。

業種別では、製造業は「過大」超、非製造業は「不足」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業は「過大」超、中小企業は「不足」超となっている。

先行きをみると、7年3月末時点は、全産業では「不足」超の見通しとなっている。

業種別では、製造業は「過大」超、非製造業は「不足」超の見通しとなっている。

7年6月末時点は、全産業では「不足」超の見通しとなっている。

生産・販売などのための設備判断BSI（原数値）

(期末判断「不足」－「過大」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区 分		6年9月末 前回調査	6年12月末 現状判断	7年3月末 見通し	7年6月末 見通し
全 産 業		0.0	( 1.0 ) 0.0	( 2.1 ) 2.0	5.9
	製 造 業	0.0	( ▲ 2.4 ) ▲ 4.5	( 0.0 ) ▲ 4.5	11.4
	非 製 造 業	0.0	( 3.6 ) 3.5	( 3.6 ) 7.0	1.8
規 模 別	大 企 業	▲ 11.1	( ▲ 11.1 ) ▲ 11.1	( ▲ 11.1 ) ▲ 11.1	▲ 5.6
	中 堅 企 業	4.5	( 4.5 ) ▲ 4.5	( 9.1 ) ▲ 4.5	4.5
	中 小 企 業	1.8	( 3.5 ) 4.9	( 3.5 ) 8.2	9.8

(注) 6年12月末、7年3月末の ( ) は前回調査時の見通し。

## 7. 今年度における設備投資のスタンス

今年度における設備投資のスタンス（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、全産業では「省力化合理化」と回答した企業が最も多く、次いで「維持更新」、「生産（販売）能力の拡大」の順となっている。

業種別では、製造業は「省力化合理化」と回答した企業が最も多く、次いで「生産（販売）能力の拡大」、「維持更新」の順となっている。非製造業は、「情報化への対応」、「省力化合理化」、「維持更新」と回答した企業が最も多くなっている。

今年度における設備投資のスタンス

区 分	1位	%	2位	%	3位	%	
全産業	省力化合理化	67.9	維持更新	58.0	生産（販売）能力の拡大	46.9	
製造業	省力化合理化	79.5	生産（販売）能力の拡大	61.5	維持更新	59.0	
	情報化への対応						
	省力化合理化	57.1	-	-	-	-	
非製造業	維持更新						
規模別	大企業	省力化合理化	88.9	維持更新	72.2	生産（販売）能力の拡大	38.9
	中堅企業	省力化合理化	66.7	維持更新	52.4	生産（販売）能力の拡大	47.6
	中小企業	省力化合理化	59.5	維持更新	54.8	生産（販売）能力の拡大	50.0

(注) 回答社数構成比である。

### 選択項目

1 生産（販売）能力の拡大	6 海外投資
2 製（商）品・サービスの質的向上	7 研究開発
3 情報化への対応	8 新事業への進出
4 省力化合理化	9 維持更新
5 環境対策	10 その他

## 8. 従業員数・・・現状判断は「不足気味」超、先行き見通しも「不足気味」超

6年12月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「不足気味」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに「不足気味」超となっている。

先行きをみると、7年3月末時点も、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

7年6月末時点も、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区 分	6年9月末 前回調査	6年12月末 現状判断	7年3月末 見通し	7年6月末 見通し	
全 産 業	30.3	( 31.3 ) 34.3	( 29.3 ) 33.3	30.4	
	製 造 業	26.2	( 19.0 ) 29.5	( 16.7 ) 25.0	34.1
	非製造業	33.3	( 40.4 ) 37.9	( 38.6 ) 39.7	27.6
規 模 別	大 企 業	27.8	( 16.7 ) 27.8	( 11.1 ) 27.8	11.1
	中 堅 企 業	40.9	( 40.9 ) 45.5	( 40.9 ) 45.5	40.9
	中 小 企 業	27.1	( 32.2 ) 32.3	( 30.5 ) 30.6	32.3

（注）6年12月末、7年3月末の（ ）は前回調査時の見通し。

## 福井県金融経済クォーターリー (2024年 秋)

### 【概況】

福井県の景気は、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかな増加基調にある。設備投資は、増加している。住宅投資は、減少している。公共投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、持ち直しつつある。業種別にみると、電子部品・デバイスは、持ち直している。その他工業（眼鏡枠および部品）は、緩やかに持ち直している。化学は、持ち直しつつある。繊維は、弱含んでいる。

雇用・所得環境は、持ち直している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回った。

金融面をみると、預金は、公金および法人の減少から、前年を下回っている。貸出は、前年並みとなっている。

【全体判断】（矢印は前回との変化、以下同じ）

2023 年秋以来の判断引き上げ ＜直近の判断変更は 2023 年秋＞	変化
緩やかに回復している	↑

【实体经济・物価】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかな増加基調にある	↑	ホテル・旅館の宿泊客数は、新幹線延伸の効果等から増加している。ドラッグストアの売上高は、増加している。百貨店・スーパーとホームセンター、コンビニエンスストアの売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。乗用車販売は、供給制約が緩和するもとの、持ち直しつつある。一方、家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。
設備投資	増加している	→	中長期的な需要増や人手不足を見据え、能力増強や省力化投資を増やす動きがみられる。
住宅投資	減少している	→	新設住宅着工戸数は、減少している。
公共投資	弱めの動きとなっている	→	公共工事請負金額は、前年を下回っている。
生産	持ち直しつつある	↑	電子部品・デバイスは、持ち直している。その他の工業（眼鏡枠および部品）は、緩やかに持ち直している。化学は、持ち直しつつある。繊維は、弱含んでいる。
雇用・所得	持ち直している	↑	有効求人倍率は、高水準で推移しているほか、雇用者所得は、持ち直している。
物価	上昇している	→	消費者物価（福井市、除く生鮮食品）の前年比は、1%台前半となっている。

## 【金融】

	関連統計等の動き
預 金	福井県の預金（国内銀行ベース）は、公金および法人の減少から、前年を下回っている。
貸 出	福井県の貸出金（国内銀行ベース）は、前年並みとなっている。

以 上

<本資料に関するお問い合わせ先>  
日本銀行福井事務所（電話 0776-22-4495）  
ホームページアドレス (<https://www3.boj.or.jp/fukui/>)

## 福井県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	2024年 7月	8月	9月	10月
百貨店+スーパー売上高 (既存店)	-1.4	-0.7	-0.7	2.5	-0.2	p 0.8	-2.4	2.5	p 2.4	n.a.
同 (全店)	0.1	0.3	0.5	3.3	-0.2	p 4.3	1.2	5.9	p 5.8	n.a.
コンビニエンスストア売上高 (全店)	-6.7	1.2	-0.4	1.0	0.5	p -0.4	-1.1	0.5	p -0.7	n.a.
家電大型専門店売上高 (全店)	1.1	-1.1	-0.3	0.0	4.5	p -6.6	-4.7	-13.0	p -1.1	n.a.
ドラッグストア売上高 (全店)	7.9	9.4	8.1	10.0	7.2	p 5.1	4.6	6.8	p 3.9	n.a.
ホームセンター売上高 (全店)	-3.6	-3.0	-5.6	-5.0	0.8	p -3.0	-6.2	2.3	p -4.8	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	-6.9	16.2	6.5	-20.8	-3.2	-1.5	5.7	-12.3	0.7	p 10.4
同 (除く軽)	-9.8	19.9	8.8	-18.5	-2.8	-2.3	1.0	-11.2	1.7	21.2
延べ宿泊者数	16.3	r 19.7	r 3.8	p 3.9	p 23.2	n.a.	p -0.2	p 3.1	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	2024年 7月	8月	9月	10月
新設住宅着工戸数	-4.2	-14.2	-27.2	-21.2	-17.4	-18.5	-16.2	-23.2	-15.7	n.a.
持家 <<48.5>>	-9.3	-12.1	-28.5	-13.2	-8.2	-7.2	-7.5	-17.1	4.4	n.a.
貸家 <<38.2>>	8.3	-19.4	-28.5	-46.6	-24.6	-51.9	-54.3	-62.2	-38.4	n.a.
分譲 <<10.4>>	-20.2	-18.2	-14.0	100.0	-35.8	44.9	-29.4	153.3	16.0	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年度比%)

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度計画
設備投資額 (全産業)	-32.8	9.7	-14.4	-6.3	8.7

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	2024年 7月	8月	9月	10月
建築着工床面積	2.6	-10.5	-26.0	59.3	62.2	-32.3	-40.5	19.7	-44.5	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2022年度	2023年度	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	2024年 7月	8月	9月	10月
公共工事請負金額	-23.5	-19.3	-29.9	8.9	5.8	-0.5	43.4	-37.2	-5.3	2.8

(生産関連)

(単位:季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2022年	2023年	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	2024年 7月	8月	9月	10月
鉱工業生産 (季調済指数)	104.3	r 94.7	r 97.3	r 92.6	99.6	n.a.	103.9	96.2	n.a.	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	-2.2	r -9.2	r 1.1	r -4.8	7.6	n.a.	8.1	-7.4	n.a.	n.a.
電子部品・デバイス <<22.1>>	-15.6	-28.7	r 21.4	r 7.3	7.2	n.a.	3.9	-5.3	n.a.	n.a.
繊維 <<12.5>>	1.1	-4.1	r -3.3	r -3.6	3.3	n.a.	2.9	-3.6	n.a.	n.a.
化学 <<11.2>>	-2.8	r -14.6	r 2.5	r -13.8	13.1	n.a.	-1.9	0.6	n.a.	n.a.
その他の工業 (眼鏡枠および部品) <<6.3>>	12.9	r 3.9	r 1.8	r 2.3	4.6	n.a.	3.0	-0.2	n.a.	n.a.



## 福井県の主要経済指標(2)

(雇用・所得関連)

(単位:前年比%、有効求人倍率は季節調整済(倍))

	2022年	2023年	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	2024年 7月	8月	9月	10月
有効求人倍率	1.89	1.80	1.78	1.77	1.74	1.74	1.68	1.75	1.78	n.a.
雇用者所得	r-3.3	0.3	1.6	0.6	3.9	n.a.	0.9	1.6	n.a.	n.a.

(物価)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	2024年 7月	8月	9月	10月
消費者物価指数(除く生鮮食品)	1.9	2.9	2.0	2.4	1.8	1.6	1.7	1.7	1.4	n.a.

(倒産)

(単位:前年比%、倒産件数は件)

	2022年度	2023年度	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	2024年 7月	8月	9月	10月
倒産件数 (件)	37	31	6	11	11	9	3	5	1	2
同 (前年比)	19.3	-16.2	-50.0	0.0	83.3	12.5	50.0	25.0	-50.0	100.0
負債総額	-22.2	-16.6	-23.6	-52.9	43.7	-17.1	-16.4	-7.6	-84.8	81.5

## 福井県の金融指標

(預金・貸出金<末残>)

(単位:前年比%)

	2022年度	2023年度	2023年 12月	2024年 3月	6月	9月	2024年 6月	7月	8月	9月
実質預金	1.5	1.8	0.7	1.8	1.7	-0.6	1.7	1.1	1.5	-0.6
貸出金	2.7	8.8	9.7	8.8	4.4	0.0	4.4	0.5	0.1	0.0

(注)

- 【経済指標】
- 延べ宿泊者数は2023年1月から12月の数値を確定値に変更。
  - 設備投資額の2022年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
  - 建築着工床面積は、非居住用の計数。
  - 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示(この場合、斜字体で表示)。
  - 鉱工業生産の季調済の「年」計数は、原指数の変化率。2020年基準。年間補正を実施。
  - 有効求人倍率の「年」計数は原計数。
  - 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2020年基準。
  - 消費者物価指数の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出(平均値)。2020年基準。
  - 倒産は、負債総額10百万円以上。
  - 《 》は、各項目の直近年または基準年の構成比。
- 【金融指標】
- 実質預金は、福井県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(福井県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
  - 貸出金は、福井県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(福井県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。中央政府向け貸出を除く。
- 【全般】
- pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
  - 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、  
経済産業省「商業動態統計」、  
福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、  
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、  
観光庁「宿泊旅行統計調査」、  
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、  
日本銀行金沢支店「北陸短観(県別集計データ)」、  
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、  
福井県「福井県鉱工業指数」「毎月勤労統計調査」、  
福井労働局「労働市場月報」、厚生労働省「職業安定業務統計」  
総務省「消費者物価指数」、  
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、  
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

# 福井県 短観 (2024年9月調査)

## 1. 業況判断

(%ポイント)

		2023年	6月	9月	12月	2024年	6月		9月			
		3月				3月	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
福井	全産業	1	6	4	12	▲ 2	12	4	11	▲ 1	3	▲ 8
	製造業	5	8	▲ 2	13	8	20	16	18	▲ 2	7	▲ 11
	非製造業	▲ 2	4	8	11	▲ 12	5	▲ 7	6	1	▲ 2	▲ 8
全国	全産業	5	8	10	13	12	12	10	14	2	11	▲ 3
	製造業	▲ 4	▲ 1	0	5	4	5	6	5	0	6	1
	非製造業	12	14	16	18	18	19	13	20	1	15	▲ 5

(注)「業況判断」は、「良い」(回答社数構成比<%>)ー「悪い」(回答社数構成比<%>)。  
 「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。  
 「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。  
 2023年9月以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。

## 2. 売上・収益計画

### 売上高

(前年度比・%)

(前年同期比・%)

		2023年度	2024年度	
			(計画)	修正率
福井	全産業	2.7	1.2	▲ 0.3
	製造業	2.1	3.6	▲ 0.5
	非製造業	4.1	▲ 4.1	0.3
全国	全産業	3.0	2.3	0.5
	製造業	3.0	2.7	0.4
	非製造業	3.0	2.1	0.5

		2023/上期	2023/下期	2024/上期		2024/下期	
				(計画)	修正率	(計画)	修正率
福井	全産業	▲ 1.0	6.4	2.9	0.1	▲ 0.3	▲ 0.6
	製造業	▲ 3.1	7.6	4.4	▲ 0.4	2.8	▲ 0.7
	非製造業	4.5	3.9	▲ 0.8	1.2	▲ 7.1	▲ 0.4
全国	全産業	3.9	2.2	2.6	0.5	2.1	0.4
	製造業	3.9	2.2	2.4	0.4	3.1	0.3
	非製造業	3.9	2.1	2.7	0.6	1.6	0.4

### 経常利益

(前年度比・%)

(前年同期比・%)

		2023年度	2024年度	
			(計画)	修正率
福井	全産業	17.2	5.5	0.0
	製造業	18.2	15.0	▲ 0.5
	非製造業	13.5	▲ 30.6	3.1
全国	全産業	12.4	▲ 5.7	2.0
	製造業	9.6	▲ 6.2	2.0
	非製造業	14.6	▲ 5.3	2.0

		2023/上期	2023/下期	2024/上期		2024/下期	
				(計画)	修正率	(計画)	修正率
福井	全産業	▲ 1.6	47.6	5.9	0.3	5.0	▲ 0.4
	製造業	▲ 2.4	59.6	10.1	▲ 0.5	21.0	▲ 0.5
	非製造業	3.3	21.6	▲ 15.7	6.0	▲ 40.6	0.4
全国	全産業	12.3	12.5	▲ 7.4	5.1	▲ 3.9	▲ 1.1
	製造業	▲ 0.1	22.9	▲ 7.9	7.3	▲ 4.4	▲ 3.2
	非製造業	24.0	5.9	▲ 6.9	3.5	▲ 3.6	0.4

## 3. 設備投資計画

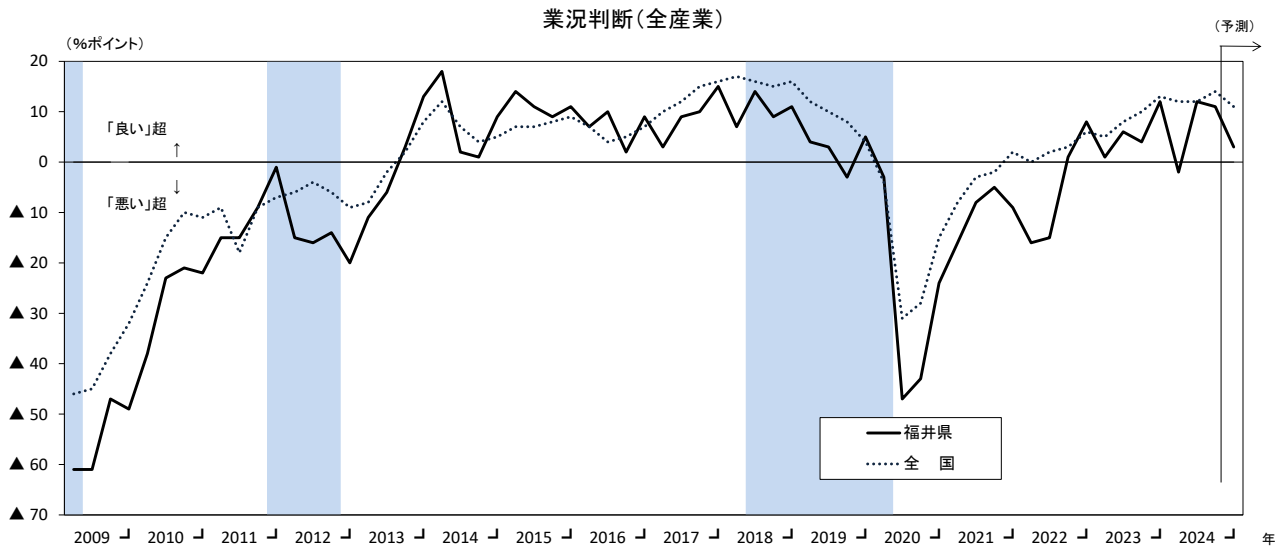
(前年度比・%)

		2023年度	2024年度	
			(計画)	修正率
福井	全産業	▲ 6.3	8.7	▲ 5.2
	製造業	▲ 18.8	36.3	▲ 5.3
	非製造業	59.3	▲ 65.1	▲ 4.3
全国	全産業	10.6	8.9	0.4
	製造業	6.7	17.0	▲ 0.2
	非製造業	12.8	4.4	0.8

(注)売上・収益計画および設備投資計画の修正率は、前回調査との対比。

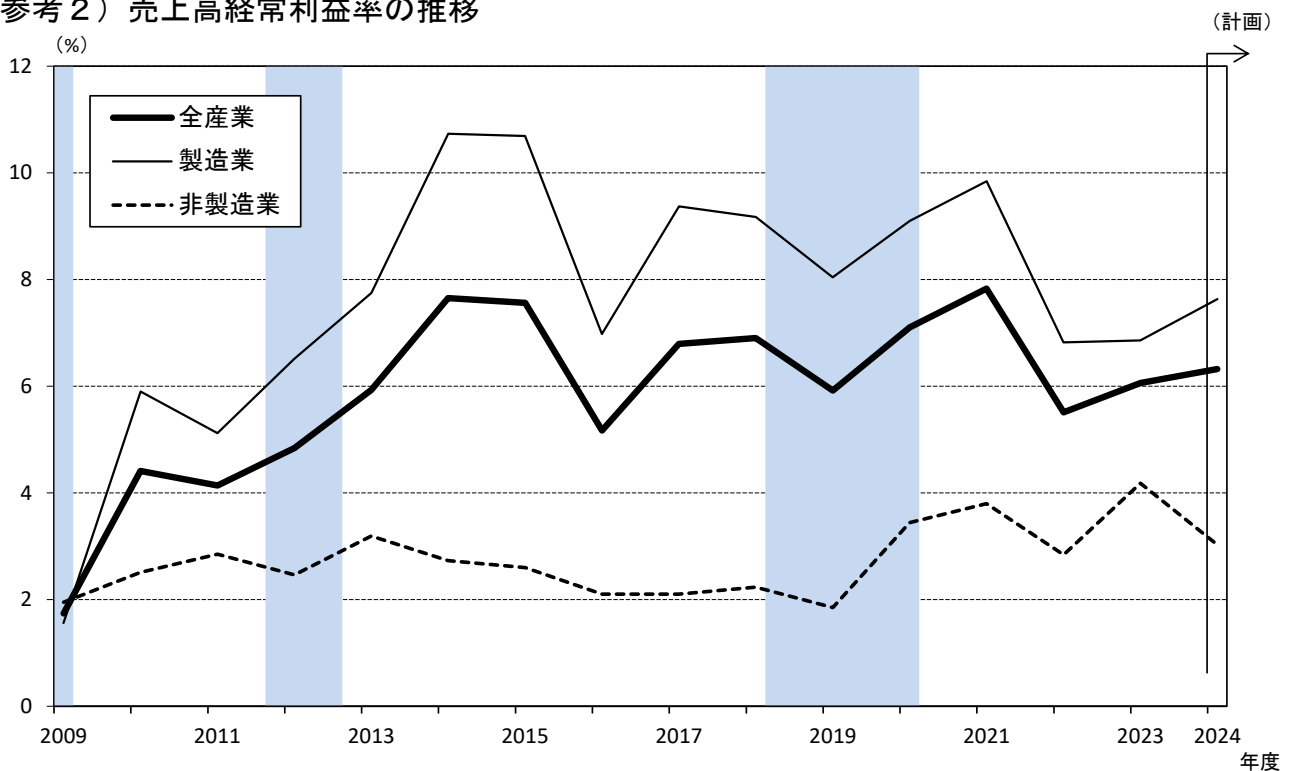
(資料)日本銀行金沢支店

(参考1) 業況判断の推移



- (注) 1. シャドーは福井県の景気後退期(福井県調べ)。各年とも3月、6月、9月、12月調査。  
2. 調査対象企業見直し直前の調査回(2009年12月、2014年12月、2017年12月、2021年12月、2023年12月)については、見直し前の旧ベース。

(参考2) 売上高経常利益率の推移



(注) シャドーは福井県の景気後退期(福井県調べ)。

(資料) 日本銀行金沢支店

## 審議事項と審議日程（案）

### 1 審議事項

- (1) 適用する家内労働者  
福井県の区域内で婦人服製造業、スポーツ服製造業又は下着製造業に係る業務に従事する家内労働者
- (2) 適用する委託者  
前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者
- (3) 上記（１）の家内労働者に係る最低工賃額（工程変更等の必要性を含む）
- (4) 効力発生の日及び指定発効の有無

### 2 審議日程

回数	開催（予定）日、場所	審議事項等
第1回	令和7年1月15日（水）10:00～ （於）福井春山合同庁舎14階 福井労働局会議室	1 部会長、同代理の選出 2 実態調査結果等について 3 今後の審議の進め方について 4 最低工賃額について審議
第2回	令和7年1月23日（木）10:00～ （於）福井労働基準監督署 2階会議室	1 最低工賃額について審議 2 結審 3 専門部会報告（案）について
予備日	令和7年1月29日（水）10:00～ （於）福井春山合同庁舎10階 第2共用会議室	同 上

※ 第2回専門部会で結審し、答申を得た場合は、1月29日（水）の部会は開催しません。